

令和7年度
(2025年度)

港区予算概要

— FY2025 Minato City Budget Outline —

一般会計

国民健康保険事業会計

後期高齢者医療会計

介護保険会計

港区

— Minato City —

港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちも真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つ子どもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。

昭和60年8月15日

港 区

港区予算概要について

「令和7年度（2025年度）港区予算概要」は、区の令和7年度予算の全体像、特徴、重点的に取り組む事業、新規事業やレベルアップ事業などを記載して、令和7年度における区の出組全体を紹介した冊子です。

区民の皆様の貴重な税金の使途でもある予算を、絵やグラフを用いるなど、分かりやすく記載し、港区の財政を身近に感じていただけるように作成しました。

< 新規・臨時・レベルアップの説明 >

新規	令和7年度から新たに実施する事業
臨時・新規	令和7年度から新たに実施する臨時的な事業（※1）
臨時・継続	令和6年度以前から実施している臨時的な事業（※1）
レベルアップ	令和6年度以前から実施している事業で内容を充実する事業（※2）

（※1）単年度又は数年度に限り臨時的に実施する事業

（※2）「Ⅲ 新規・臨時・レベルアップ事業」（15～55頁）及び「Ⅳ-2 所管部署別新規・臨時・レベルアップ事業一覧」（61～71頁）に記載しているレベルアップ事業の予算額及び財源内訳は、原則としてレベルアップ部分を含めた事業全体を記載しています。

< 計数処理 >

計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。

2025^{ねんど}年度 港区^{みなとく} 予算^{よさん}の説明は、ミナトマンスリー 4^{がつごう}月号を
見て^み ください。英語^{えいご}で 書いて^か あります。

Please refer to the special article of Minato Monthly April edition issued on April 1, 2025 regarding FY 2025 Minato City Budget Outline in English.

目 次

I	予算のポイント	1
1	令和7年度予算編成	2
2	令和7年度予算全体像	4
II	歳入歳出の状況	5
1	一般会計	6
2	国民健康保険事業会計	12
3	後期高齢者医療会計	13
4	介護保険会計	14
III	新規・臨時・レベルアップ事業	15
1	重点施策1 子どもたちが健やかに成長できる、しあわせな都市を実現する 施策	16
2	重点施策2 誰もが自分らしく、心身ともに元気に生活できる都市を実現する 施策	31
3	重点施策3 区民が安心して、いつまでも暮らし続けられる都市を実現する 施策	42
4	重点施策4 地域に活気があり、にぎわいが広がる都市を実現する施策	47
IV	参考資料	57
1	令和7年度予算編成方針	58
2	所管部署別新規・臨時・レベルアップ事業一覧	61
3	今後の開設予定施設・大規模改修施設等一覧	72
4	予算のコラム	74
	(1) 基金の目的と活用	74
	(2) 不合理な税制改正	75
	(3) 森林環境譲与税の使途	76
	(4) 消費税率引上げによる歳入と使途	77
	(5) 事務事業評価	78

予算のポイント

- 1 令和7年度予算編成
- 2 令和7年度予算全体像

1 令和7年度予算編成

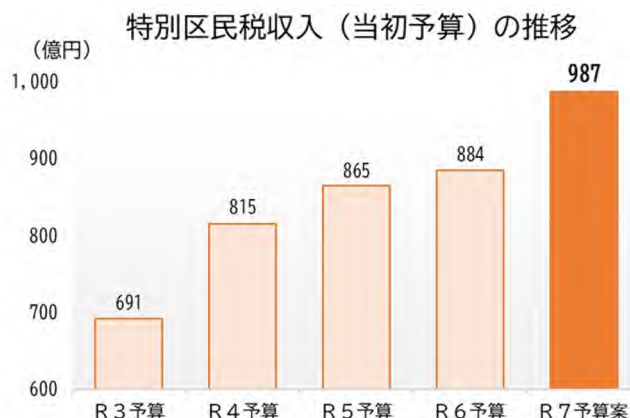
令和7年度の予算

歳入

■過去最大の区民税収入

区の歳入の根幹を成す特別区民税収入は、当初予算では過去最高額となる987億円を計上しました。

区民生活の支援や地域経済の発展に向けた区の積極的な取組を支えます。



■基金の効率的な活用

多様化する行政需要に応じた機動的な事業展開を推進するため、工事価格高騰の影響を受けている施設建設費用に公共施設等整備基金を53億円活用するなど、総額92億円の基金を活用します。

歳出

■過去最大の当初予算規模

子どもたちが健やかに成長できる、しあわせな都市を実現する施策を始め、4つの重点施策に積極的に取り組むなど、一般会計当初予算として、過去最大の規模となる総額2,043億円を計上しました。

重点施策と主な取組

1 子どもたちが健やかに成長できる、しあわせな都市を実現する施策

182億4,350万円

(1) 安心して子どもを産み育てられる、子育て支援が行き届いたまちを実現する取組

- ① 卵子凍結費用の助成（17頁）
- ② 学童クラブ等利用児童へのおやつが無償提供（18頁）
- ③ マッチング型ベビーシッターに係る利用料の補助（20頁） など



(2) 配慮を必要とする子どもと家庭を支え、子どもや若者が希望を持って生きられるまちを実現する取組

- ① 母子生活支援施設における特定妊婦の支援（22頁）
- ② スペシャルニーズアシスタントの配置（24頁） など



(3) 子どもたちの多様な可能性を育む、魅力ある学びの支援が充実するまちを実現する取組

- ① 区立小・中学校における学用品無償化（25頁）
- ② 区立小児童へのGPS機能付見守り端末の無償貸与（28頁）
- ③ 区立小・中学校におけるオーガニックデイ給食の提供（29頁）
- ④ エデュケーション・アシスタントの配置拡充とモーニングスクールの試行実施（29頁）
- ⑤ Google for Educationの導入（30頁） など



2 誰もが自分らしく、心身ともに元気に生活できる都市を実現する施策

78 億 5,389 万円

(1) 年齢、障害の有無、国籍などの多様性が尊重され、孤立しない、誰もが自分らしくいられる居場所のあるまちを実現する取組

- ① いきいきプラザ等機能強化検討委員会運営 (31 頁) ② 高校生世代の居場所づくり (31 頁)
- ③ 地域で育む日本語学習支援プロジェクト (32 頁)
- ④ 障害者就労支援センター機能の強化 (33 頁) など



(2) 高齢者や障害者が必要な支援を必要ときに受けられ、年齢を重ねても不安なく生活できるまちを実現する取組

- ① エンディングプラン登録事業 (34 頁) ② 医療的ケア児・者支援 (35 頁)
- ③ 特定相談支援事業所等への補助拡充 (40 頁) など



(3) 元気な体づくりを支援する、健康寿命の長いまちを実現する取組

- ① おたふくかぜワクチンの任意予防接種費用の助成、带状疱疹ワクチンの定期予防接種の開始及び任意予防接種の対象者拡充 (41 頁)
- ② 区民健康診査の対象に 16 歳から 29 歳までの区民を追加 (41 頁) など

3 区民が安心して、いつまでも暮らし続けられる都市を実現する施策

66 億 558 万円

(1) 災害への備えが万全で、地域の防災力・防犯力が高い、安心して暮らせるまちを実現する取組

- ① 災害時要支援者の避難体制の再構築 (42 頁)
- ② ペット同行避難スターターキットの導入 (42 頁)
- ③ 共同住宅の防災マニュアル作成支援 (43 頁)
- ④ 新耐震基準の分譲マンションに係る構造計算調査費用の助成 (44 頁) など



(2) 安全で快適な生活環境が整い、いつまでも住み続けられるまちを実現する取組

- ① 飼養継続困難となった動物の保護・譲渡に伴う費用助成 (45 頁)
- ② 歴史的価値のある建造物等を守る仕組みづくり (45 頁)
- ③ マンションの宅配ボックスの設置費用助成 (45 頁)
- ④ 住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅入居支援の対象拡大 (46 頁) など



(3) 先端技術を活用して省エネルギー化を推進するとともに、緑を守り、増やし、脱炭素化が加速するクリーンなまちを実現する取組

- ① AI を活用した空調最適化サービスの導入 (46 頁) ② 落書き防止対策 (46 頁)
- ③ 生きもの投稿アプリの導入 (46 頁)

4 地域に活気があり、にぎわいが広がる都市を実現する施策

88 億 673 万円

(1) 街をアートで彩り、国際性、歴史、スポーツなどにより、地域が活性化するまちを実現する取組

- ① MINATO まるごと留学事業 (47 頁) ② MINATO × アート事業 (47 頁)
- ③ 学校プール開放校の拡大 (50 頁) ④ 文化財保護奨励金の拡充 (51 頁) など

(2) 集積する企業や人々を惹き付ける地域資源など、区のポテンシャルを最大限活用した、産業と観光が発展するまちを実現する取組

- ① ふるさと納税シティプロモーション活用事業 (51 頁)
- ② 地域通貨の導入支援 (52 頁) ③ 水辺観光推進事業 (53 頁) など



(3) 変化する時代に適応した、便利で質の高い区役所サービスを提供するまちを実現する取組

- ① スマートポールの新設 (54 頁) ② 処分通知オンライン化サービスの導入 (55 頁) など

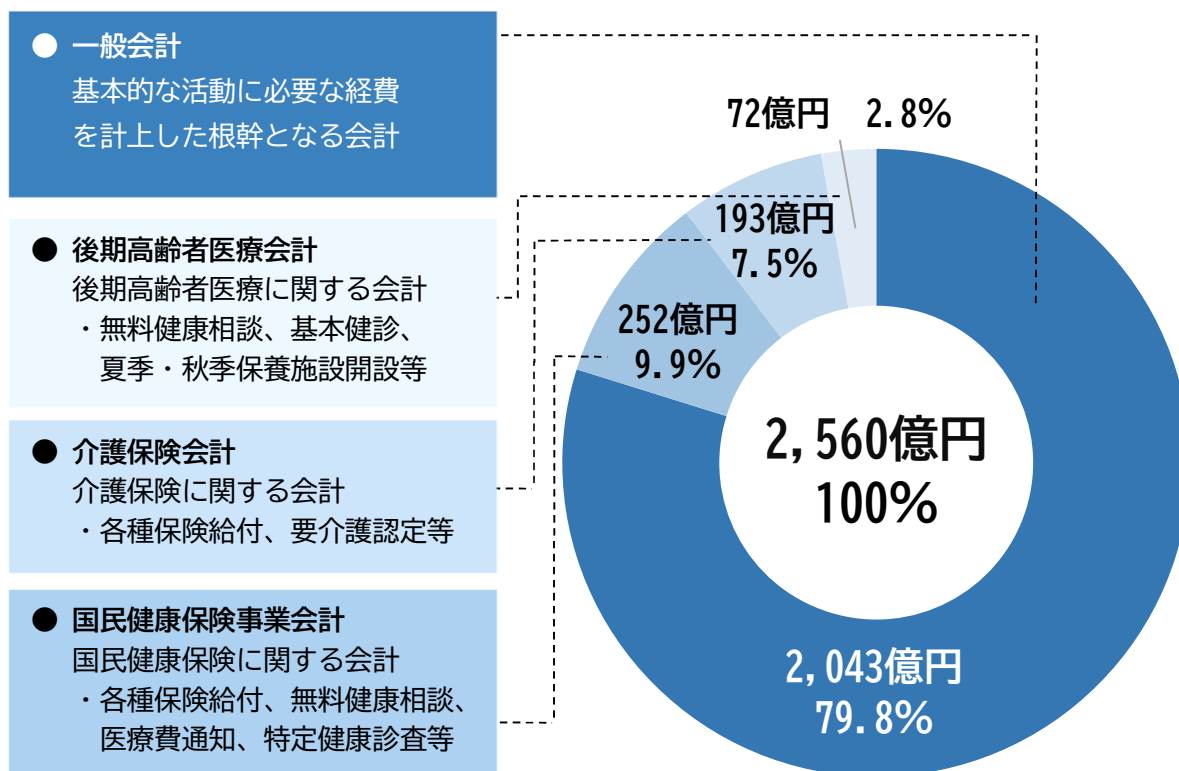
2 令和7年度予算全体像

予算の全体額

令和7年度の一般会計予算は2,043億2,000万円で、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計の3つの特別会計を合わせた全体の予算総額は2,560億2,980万円です。

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	2,043億2,000万円	79.8%	1,845億9,000万円	77.9%	197億3,000万円	10.7%
国民健康保険事業会計	252億3,234万2千円	9.9%	266億7,060万7千円	11.3%	△14億3,826万5千円	△5.4%
後期高齢者医療会計	72億2,275万4千円	2.8%	70億3,770万9千円	3.0%	1億8,504万5千円	2.6%
介護保険会計	192億5,470万4千円	7.5%	185億3,107万円	7.8%	7億2,363万4千円	3.9%
合 計	2,560億2,980万円	100.0%	2,368億2,938万6千円	100.0%	192億41万4千円	8.1%

区の予算は、区の基本的な活動に必要な経費を計上した根幹となる一般会計が約80%、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計の3つの特別会計が約20%の割合を占めています。



歳入歳出の状況

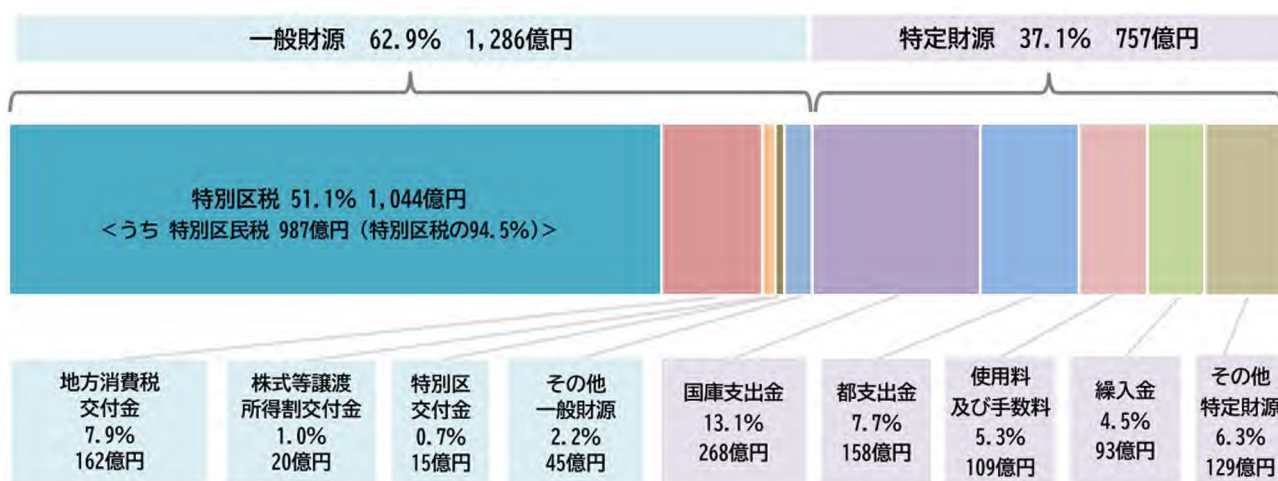
- 1 一般会計
- 2 国民健康保険事業会計
- 3 後期高齢者医療会計
- 4 介護保険会計

1 一般会計

歳入の根幹を成す特別区税は、特別区民税の増などにより、令和6年度に比べ106億7,852万3千円、11.4%増の1,044億1,154万8千円となります。

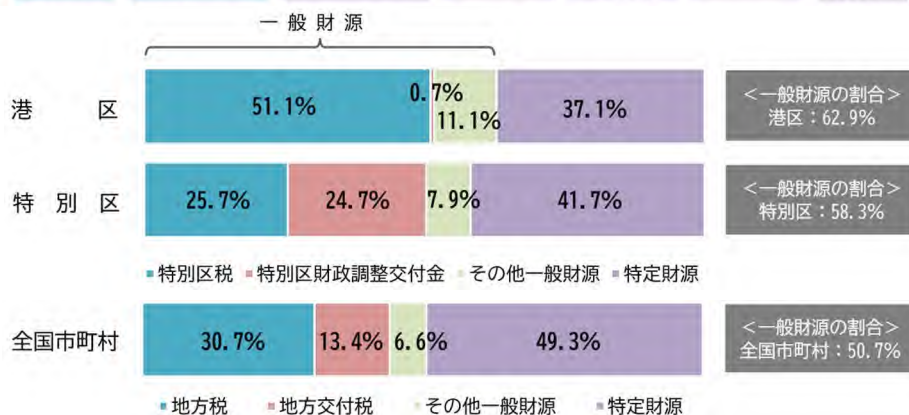
歳入総額は、特別区税のほか、国庫支出金や都支出金の増などにより、197億3,000万円、10.7%増の2,043億2,000万円となります。

歳入予算の内訳と特徴



歳入の特徴

他団体と比較すると、使途が特定された財源である特定財源に比べ、特定されない一般財源の割合が高く、多様化する行政需要に柔軟に対応できる歳入構造です。



※ 港区は令和7年度一般会計当初予算額、特別区は令和6年度普通会計当初予算額、全国市町村は令和5年度普通会計決算額と比較しています。
繰越金は、港区一般会計では一般財源ですが、普通会計では特定財源として扱われます。
本頁では他団体と正確に比較することを目的に、繰越金をその他特定財源に含めています。

特別区民税収入と人口

特別区税のうち、特別区民税収入は、人口の増加に伴い堅調に推移しており、令和7年度は、当初予算額としては過去最高額となる987億円を計上しました。令和6年度当初予算と比較して102億円、11.6%増を見込んでいます。

人口と特別区民税収入の推移



歳入予算 内訳表

(単位：千円、%)

科 目		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
特 別 区 税		104,411,548	51.1	93,733,025	50.8	10,678,523	11.4
主 な 内 訳	特 別 区 民 税	98,667,746	48.3	88,427,739	47.9	10,240,007	11.6
	特 別 区 た ば こ 税	5,644,549	2.8	5,212,497	2.8	432,052	8.3
地 方 譲 与 税		460,154	0.2	484,001	0.3	△ 23,847	△ 4.9
利 子 割 交 付 金		1,465,645	0.7	329,000	0.2	1,136,645	345.5
配 当 割 交 付 金		2,226,239	1.1	1,902,000	1.0	324,239	17.0
株式等譲渡所得割交付金		2,000,566	1.0	1,969,000	1.1	31,566	1.6
地 方 消 費 税 交 付 金		16,171,058	7.9	13,841,000	7.5	2,330,058	16.8
内 訳	一 般 財 源 分	12,022,058	5.9	10,331,000	5.6	1,691,058	16.4
	社 会 保 障 財 源 分	4,149,000	2.0	3,510,000	1.9	639,000	18.2
交通安全対策特別交付金		44,076	0.0	35,000	0.0	9,076	25.9
環 境 性 能 割 交 付 金		176,222	0.1	123,000	0.1	53,222	43.3
地 方 特 例 交 付 金		120,076	0.1	1,094,000	0.6	△ 973,924	△ 89.0
特 別 区 交 付 金		1,500,001	0.7	1,500,001	0.8	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金		1,203,479	0.6	1,227,037	0.7	△ 23,558	△ 1.9
使 用 料 及 び 手 数 料		10,915,232	5.3	10,724,789	5.8	190,443	1.8
国 庫 支 出 金		26,804,847	13.1	20,625,331	11.2	6,179,516	30.0
都 支 出 金		15,820,682	7.7	12,076,486	6.5	3,744,196	31.0
財 産 収 入		1,730,075	0.8	875,162	0.5	854,913	97.7
寄 附 金		666,886	0.3	1,013,342	0.5	△ 346,456	△ 34.2
繰 入 金		9,271,922	4.5	17,426,651	9.4	△ 8,154,729	△ 46.8
繰 越 金		2,000,000	1.0	2,000,000	1.1	0	0.0
諸 収 入		7,331,292	3.6	3,611,175	2.0	3,720,117	103.0
合 計		204,320,000	100.0	184,590,000	100.0	19,730,000	10.7

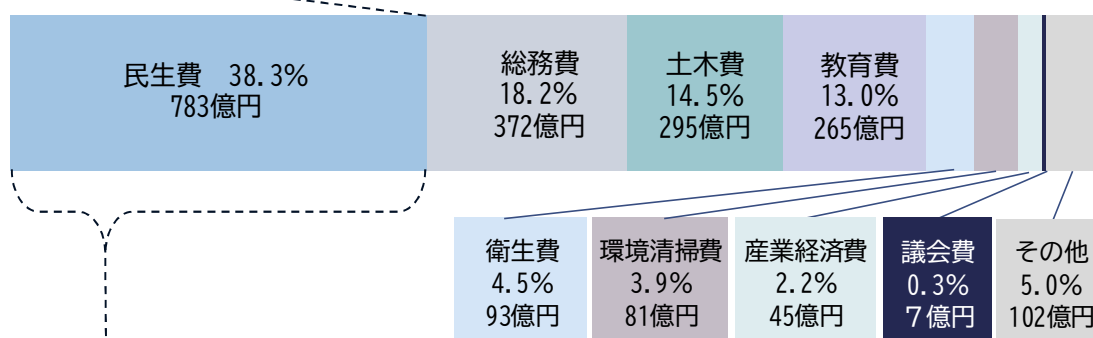
目的別歳出予算

令和6年度と比べ、民生費は、児童手当の増などにより、119億1,853万3千円、18.0%の増となります。土木費は、カナルサイド高浜建替の増などにより、44億3,976万4千円、17.7%の増となります。衛生費は、予防接種事業の増などにより、20億4,363万7千円、28.3%の増となります。

諸支出金は、国民健康保険事業会計繰出金の減により、12億2,048万4千円、11.7%の減となります。公債費は、特別区債元金償還金などの減により、2,347万7千円、89.2%の減となります。

歳出予算の目的別内訳

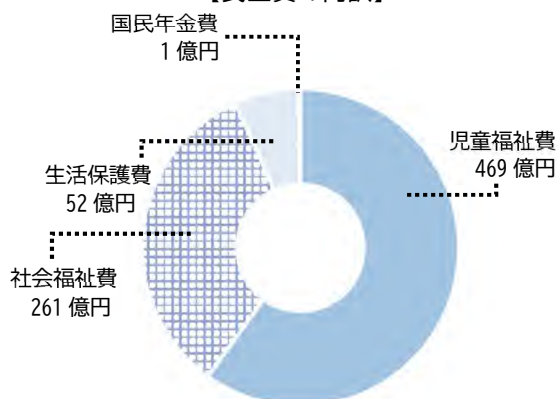
歳出経費を、民生費や教育費等の行政目的に応じて分類することで、施策の動向、部門別や事業別によりどのように経費が使われているかが分かります。



※ その他は、公債費（0.03億円）、諸支出金（92億円）、予備費（10億円）です。

民生費 令和7年度は、ベビーシッター利用支援事業、医療的ケア児・者支援事業、エンディングプラン登録事業など、民生費の予算に783億円を計上しています。

【民生費の内訳】



目的別歳出予算 内訳表

(単位：千円、%)

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	701,453	0.3	714,467	0.4	△ 13,014	△ 1.8
総 務 費	37,160,745	18.2	36,036,926	19.5	1,123,819	3.1
環 境 清 掃 費	8,068,709	3.9	7,454,682	4.0	614,027	8.2
民 生 費	78,270,033	38.3	66,351,500	35.9	11,918,533	18.0
衛 生 費	9,276,721	4.5	7,233,084	3.9	2,043,637	28.3
産 業 経 済 費	4,542,916	2.2	3,741,680	2.0	801,236	21.4
土 木 費	29,525,881	14.5	25,086,117	13.6	4,439,764	17.7
教 育 費	26,536,257	13.0	26,490,298	14.4	45,959	0.2
公 債 費	2,831	0.0	26,308	0.0	△ 23,477	△ 89.2
諸 支 出 金	9,234,454	4.5	10,454,938	5.7	△ 1,220,484	△ 11.7
予 備 費	1,000,000	0.5	1,000,000	0.5	0	0.0
合 計	204,320,000	100.0	184,590,000	100.0	19,730,000	10.7

性質別歳出予算

義務的経費は、扶助費が児童手当の増などにより、45 億 6,734 万 8 千円、13.3%の増となったことなどから、全体として 49 億 4,355 万 5 千円、8.6%の増となります。

投資的経費は、シティハイツ港南等大規模改修の増などにより、51 億 2,722 万 7 千円、13.6%の増となります。

その他経費は、予防接種事業の増などにより、96 億 5,921 万 8 千円、10.8%の増となります。

歳出予算の性質別内訳と特徴

令和 7 年度は、児童手当など扶助費に 389 億円、カナルサイド高浜建替など投資的経費に 429 億円、G I G A スクール推進事業などその他経費に 992 億円を計上しています。

歳出予算の特徴

他団体と比べ、義務的経費の割合が低く、裁量的経費（投資的経費やその他経費）が高い構成であるため、歳出予算を社会情勢の変化に合わせて弾力的に調整できます。

歳出経費を経済的機能（性質）によって分類することで、財政の弾力性やどのような手段で行政目的を達成しようとしているかが分かります。

<用語の説明>

義務的経費

法令の規定やその性質上、任意に削減できない経費で、この割合が高いと財政の弾力性は低いといえます。

人件費：職員の給料などの経費

扶助費：生活保護や各種福祉などの経費

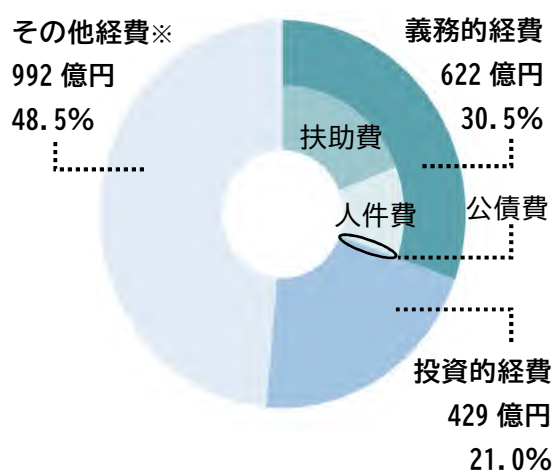
公債費：区債の償還や利払いの経費

投資的経費

施設の建設など支出効果が長期間にわたり、資本形成につながる経費です。

令和 7 年度予算の性質別内訳

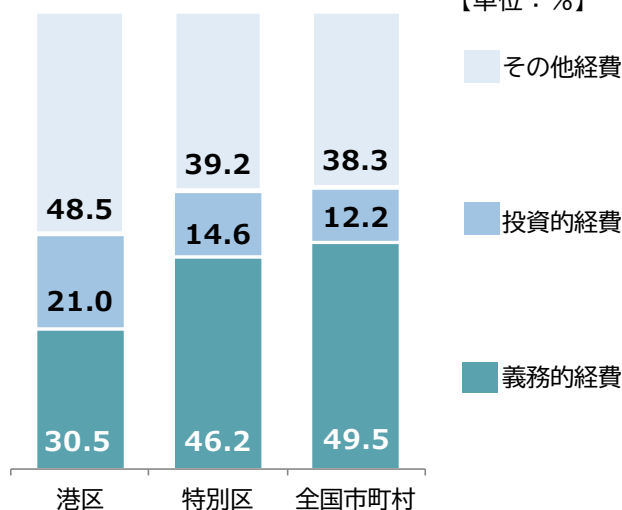
港 区



※その他経費は、需用費や委託料などの物件費や施設の維持補修費などです。

他団体との構成比較

【単位：％】



※港区は令和 7 年度一般会計当初予算額、特別区は令和 6 年度普通会計当初予算額、全国市町村は令和 5 年度普通会計決算額で比較しています。

性質別歳出予算 内訳表

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	23,302,345	11.4	22,902,661	12.4	399,684	1.7
	扶助費	38,931,615	19.1	34,364,267	18.6	4,567,348	13.3
	公債費	2,831	0.0	26,308	0.0	△ 23,477	△ 89.2
	小 計	62,236,791	30.5	57,293,236	31.0	4,943,555	8.6
投資的経費		42,890,687	21.0	37,763,460	20.5	5,127,227	13.6
	うち単独事業費※	31,628,654	15.5	29,331,774	15.9	2,296,880	7.8
その他の経費		99,192,522	48.5	89,533,304	48.5	9,659,218	10.8
合 計		204,320,000	100.0	184,590,000	100.0	19,730,000	10.7

※単独事業費とは、国からの補助を受けていない建設工事等をいいます。

2 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、国民健康保険事業費納付金などの減により、令和6年度に比べ、14億3,826万5千円、5.4%減少し、252億3,234万2千円となります。

(歳 入)

(単位：千円、%)

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険 料	7,870,103	31.2	7,279,992	27.3	590,111	8.1
一 部 負 担 金	2	0.0	4	0.0	△ 2	△ 50.0
使 用 料 及 び 手 数 料	81	0.0	6	0.0	75	1,250.0
国 庫 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
都 支 出 金	14,023,427	55.6	14,421,158	54.1	△ 397,731	△ 2.8
繰 入 金	3,021,953	12.0	4,653,765	17.4	△ 1,631,812	△ 35.1
繰 越 金	300,000	1.2	300,000	1.1	0	0.0
諸 収 入	16,775	0.1	15,681	0.1	1,094	7.0
合 計	25,232,342	100.0	26,670,607	100.0	△ 1,438,265	△ 5.4

(歳 出)

(単位：千円、%)

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	772,855	3.1	1,010,836	3.8	△ 237,981	△ 23.5
保 険 給 付 費	14,010,609	55.5	14,430,116	54.1	△ 419,507	△ 2.9
国民健康保険事業費納付金	10,096,466	40.0	10,898,868	40.9	△ 802,402	△ 7.4
保 健 事 業 費	177,939	0.7	158,262	0.6	19,677	12.4
諸 支 出 金	74,473	0.3	72,525	0.3	1,948	2.7
予 備 費	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0
合 計	25,232,342	100.0	26,670,607	100.0	△ 1,438,265	△ 5.4

3 後期高齢者医療会計

後期高齢者医療会計は、広域連合負担金などの増により、令和6年度に比べ、1億8,504万5千円、2.6%増加し、72億2,275万4千円となります。

(歳 入)

(単位：千円、%)

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
後期高齢者医療保険料	4,538,657	62.8	4,408,374	62.6	130,283	3.0
使用料及び手数料	7	0.0	1	0.0	6	600.0
繰 入 金	2,554,393	35.4	2,503,694	35.6	50,699	2.0
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	129,696	1.8	125,639	1.8	4,057	3.2
合 計	7,222,754	100.0	7,037,709	100.0	185,045	2.6

(歳 出)

(単位：千円、%)

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	287,672	4.0	272,136	3.9	15,536	5.7
広 域 連 合 負 担 金	6,659,241	92.2	6,507,678	92.5	151,563	2.3
保 険 給 付 費	91,344	1.3	91,226	1.3	118	0.1
保 健 事 業 費	128,497	1.8	111,669	1.6	16,828	15.1
諸 支 出 金	6,000	0.1	5,000	0.1	1,000	20.0
予 備 費	50,000	0.7	50,000	0.7	0	0.0
合 計	7,222,754	100.0	7,037,709	100.0	185,045	2.6

4 介護保険会計

介護保険会計は、保険給付費などの増により、令和6年度に比べ、7億2,363万4千円、3.9%増加し、192億5,470万4千円となります。

(歳 入)

(単位：千円、%)

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
介 護 保 険 料	4,482,011	23.3	4,384,303	23.7	97,708	2.2
使用料及び手数料	8	0.0	1	0.0	7	700.0
国 庫 支 出 金	3,311,146	17.2	3,306,864	17.8	4,282	0.1
支 払 基 金 交 付 金	4,916,464	25.5	4,674,019	25.2	242,445	5.2
都 支 出 金	2,652,943	13.8	2,589,425	14.0	63,518	2.5
財 産 収 入	16,250	0.1	688	0.0	15,562	2,261.9
寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰 入 金	3,866,162	20.1	3,567,901	19.3	298,261	8.4
繰 越 金	8,185	0.0	7,832	0.0	353	4.5
諸 収 入	1,534	0.0	36	0.0	1,498	4,161.1
合 計	19,254,704	100.0	18,531,070	100.0	723,634	3.9

(歳 出)

(単位：千円、%)

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	887,489	4.6	858,479	4.6	29,010	3.4
保 険 給 付 費	17,603,404	91.4	16,717,787	90.2	885,617	5.3
地 域 支 援 事 業 費	631,127	3.3	946,284	5.1	△ 315,157	△ 33.3
基 金 積 立 金	16,250	0.1	688	0.0	15,562	2,261.9
諸 支 出 金	86,434	0.4	7,832	0.0	78,602	1,003.6
予 備 費	30,000	0.2	0	—	30,000	皆増
合 計	19,254,704	100.0	18,531,070	100.0	723,634	3.9

III

新規・臨時・ レベルアップ事業

- 1 重点施策1
- 2 重点施策2
- 3 重点施策3
- 4 重点施策4



重点施策ごとに、SDGs（持続可能な開発目標）の関連する目標を表示しています。

予算編成方針に定めた4つの事項を重点施策として、予算を編成しました。

重点施策に沿って、項目ごとに予算総額を記載し、主な新規・臨時・レベルアップ事業について説明します（《 》で記載した事業は、レベルアップ部分の予算額を記載します。）。

【凡例】	新規・臨時・レベルアップ の区分	事業名	予算科目（款）	予算所属	予算額
新規	ファミリー・アテンダント事業（伴走型支援）	民 子 支 援 セ ン タ ー	生 も 家 庭 一 費 用	16,774 千円	
	育児に悩みや不安を抱える子育て家庭が孤立せず、安心して子育てができるよう、地域の人材を小学校6年生までの家庭に派遣し、一緒に子育てを行う伴走型支援を実施します。			一 国 都 他 - 千円 - 千円 16,774 千円 - 千円	
事業内容	財源内訳 一：一般財源 国：国庫支出金 都：都支出金 他：分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入				

重点施策 1

子どもたちが健やかに成長できる、しあわせな都市を実現する施策
182億4,350万円



1 安心して子どもを産み育てられる、子育て支援が行き届いたまちを実現します。 45億8,701万円

新規

ファミリー・アテンダント事業（伴走型支援）

民 生 費
子 ど も 家 庭
支 援 セ ン タ ー

16,774 千円

育児に悩みや不安を抱える子育て家庭が孤立せず、安心して子育てできるよう、地域の人材を小学校6年生までの家庭に派遣し、一緒に子育てを行う伴走型支援を実施します。

一	- 千円
国	- 千円
都	16,774 千円
他	- 千円

新規

ファミリー・アテンダント事業（見守り訪問）

衛 生 費
健 康 推 進 課

221,387 千円

子育ての孤立化を防ぎ、誰もが安心して子どもを産み育てられるよう、満1歳までの育児用品（紙おむつ等）の提供と合わせて見守り支援員が定期的に家庭を訪問します。

一	- 千円
国	- 千円
都	221,387 千円
他	- 千円

ファミリー・アテンダント事業



新規

プレコンセプションケア推進強化事業

衛生費
健康推進課

11,448 千円

プレコンセプションケアのセミナーを実施するほか、様々な理由によりすぐには妊娠が難しい女性が将来の妊娠に備えることができるよう、卵子凍結に係る費用を助成します。

一	11,201 千円
国	- 千円
都	247 千円
他	- 千円

プレコンセプションケアの推進

プレコンセプションケアセミナー

コンセプション(Conception)は受胎を意味しており、若年男女が出産を含む将来のライフプランを考え、日々の生活と健康を見直す(プレコンセプションケア)ため、企業等と連携したセミナーを大学生及び社会人に向けてそれぞれ実施します。



卵子凍結費用の助成

東京都の助成額上限20万円
に港区が最大10万円上乗せ

助成額

20万円

10万円

■東京都助成金 ■港区助成金

臨時
継続

各地区すくわくプログラム推進事業（区立保育園分）

民生費
各地区管理課

33,000 千円

子どもが豊かな心を育むことができるよう、子どもの興味や関心を大切にし、積極的かつ主体的に取り組める探究活動（すくわくプログラム）を実施します。

一	- 千円
国	- 千円
都	33,000 千円
他	- 千円

臨時
継続

あっぴい高輪等整備

民生費
高輪管理課

175,902 千円

在宅子育て家庭の一時的な保育需要に対応できるよう、あっぴい高輪を整備するとともに、園庭のない私立認可保育園に通う子どもたちも含め、小学校就学前の子どもがいつでも安全に遊ぶことができるよう、（仮称）子どもの屋内遊び場を整備します。

<開設予定>
令和7年7月

一	115,373 千円
国	1,533 千円
都	58,996 千円
他	- 千円

臨時
継続

保育施設整備支援事業

民生費
子ども政策課

566,257 千円

保育園への入園を希望する方が、いつでも入園できるよう、私立認可保育園の整備費等を運営事業者に対し補助します。

一	277,194 千円
国	74,374 千円
都	207,845 千円
他	6,844 千円

臨時
継続

未就園児の定期的な預かり事業

民生費
子ども政策課

56,801 千円

在宅子育て家庭の子どもが集団生活による様々な体験ができるよう、令和8年度からの「こども誰でも通園制度」の本格実施に向け、未就園児を対象とする定期的な預かり事業を、伊皿子坂保育園及び南麻布みなとこども誰でも通園ルームで実施します。

一	52,541 千円
国	4,260 千円
都	- 千円
他	- 千円

臨時
継続

ひとり親フードサポート事業

民 生 費
子 ども 若 者 支 援 課

155,829 千円

ひとり親世帯等の経済的負担や家事負担が軽減できるよう、提供する食料品を掲載したカタログを送付し、利用者が選択した食料品を自宅に配送します。

一	- 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	155,829 千円

臨時
継続

すくわくプログラム推進事業（私立認可保育所等分）

民 生 費
保 育 課

100,500 千円

子どもが豊かな心を育むことができるよう、子どもの興味や関心を大切に、積極的かつ主体的に取り組める探究活動（すくわくプログラム）の実施に要する経費を補助します。

一	- 千円
国	- 千円
都	100,500 千円
他	- 千円

レベル
アップ

学童クラブ等利用児童へのおやつが無償提供

《各子ども中高生プラザ管理運営、芝浦アイランド児童高齢者交流プラザ管理運営、各地区学童クラブ（児童館等）、各地区放課GO→クラブ》

民 生 費
各 地 区 管 理 課

85,796 千円

保護者の経済的負担軽減を図るため、学童クラブのおやつ代等を公費負担するとともに、自宅で保育を受けられない児童が必要な補食をとれるよう、児童館等の直接一般来館児童に対しおやつを無償で提供します。

一	85,796 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

学童クラブ等利用児童へのおやつが無償提供

保護者の就労等で家庭での保育を受けられない場合の放課後の過ごし方

学童クラブ

直接一般来館

実施場所

児童館（飯倉学童クラブ含む）、子ども中高生プラザ、児童高齢者交流プラザ、区立小学校等

児童館（飯倉学童クラブ含む）、子ども中高生プラザ、児童高齢者交流プラザ

令和6年度

あり

（お楽しみ会費と合わせて月額2,000円）

なし

おやつ

令和7年度

あり（無料）

学童クラブ利用児童におやつを無償提供するのは23区初の取組

レベル
アップ

高輪地区学童クラブ（港区学童クラブ）

民 生 費
高 輪 管 理 課

336,665 千円

子どもが安心して放課後を過ごすことができるよう、桂坂学童クラブの定員を拡大します。

・定員 200名⇒230名

一	251,129 千円
国	35,982 千円
都	35,982 千円
他	13,572 千円

レベル
アップ

保育力向上支援事業

民 生 費
子 ど も 政 策 課

65,287 千円

子どもがより質の高い保育を受けられるよう、区内保育従事者に向けた研修を充実するとともに、区立保育園へ英語を母語とする講師（ネイティブティーチャー）を派遣します。

一	54,242 千円
国	5,579 千円
都	5,466 千円
他	- 千円

レベル
アップ

バースデーサポート事業

民 生 費
子 ど も 若 者 支 援 課

171,571 千円

子育て家庭の経済的負担が軽減されるよう、2歳を迎える子どもがいる世帯に支給するバースデーギフトカードの額を5万円分増額するとともに、ギフトの内容をWEBカタログギフトから電子クーポンに変更します。

一	- 千円
国	- 千円
都	171,571 千円
他	- 千円

レベル
アップ

子どもの孤食解消と保護者支援推進事業

民 生 費
子 ど も 若 者 支 援 課

15,955 千円

子どもや子育て家庭が安心して外食をすることができるよう、子育てを応援する店舗の登録制度を開始するとともに、子ども食堂の開催に加え、学習機会や遊び体験を提供する団体への補助を追加するなど、子ども食堂推進事業補助金を拡充します。

一	5,682 千円
国	4,093 千円
都	6,180 千円
他	- 千円

レベル
アップ

保育士等宿舎借り上げ支援事業

民 生 費
保 育 課

1,214,429 千円

病児保育室に従事する保育士等の定着を図り、保育の質を向上させるため、保育士等宿舎借り上げ支援事業の対象を拡大します。

一	388,404 千円
国	492,898 千円
都	333,127 千円
他	- 千円

レベル
アップ

みなと子育て応援プラザ事業

民 生 費
子 ど も 家 庭
支 援 セ ン タ ー

156,857 千円

子育て家庭がより便利にみなと子育て応援プラザP o k k eの一時預かり等を利用することができるよう、オンラインで利用予約できるシステムの導入及び運用に係る経費を補助します。

一	119,320 千円
国	18,644 千円
都	18,893 千円
他	- 千円

レベル
アップ

産前産後家事・育児支援事業

民 生 費
子 ど も 家 庭
支 援 セ ン タ ー

296,422 千円

多胎家庭を始め、産前産後の支援を必要とする家庭が安心して子育てをすることができるよう、産後ドゥーラ（産前産後の母子専門支援員）の利用可能期間等を拡充するとともに、家事・育児支援サービスの利用時間数を把握できるサービスを導入します。

一	66,256 千円
国	7,127 千円
都	223,039 千円
他	- 千円

ベビーシッター利用支援事業

民
子
支
子
ど
援
生
も
セ
家
ン
タ
ー
費
庭
一

463,327 千円

一時的に保育が必要となった保護者がベビーシッターを利用しやすくなるよう、マッチング型ベビーシッター（※）の利用に係る費用の一部を補助します。
※ベビーシッターサービスの種類の一つで、利用者がベビーシッターを直接選ぶことができるものをいいます。

一	110,267 千円
国	- 千円
都	353,060 千円
他	- 千円

ベビーシッター利用支援事業（マッチング型ベビーシッター利用経費の補助）

子育て家庭の
一時預かりの
需要は依然として**大きい**

ベビーシッターを利用したいけれど、
思いどおりに予約がとれない…

気軽に利用できる
一時預かりサービスが**不足**

一時預かりの「お断りゼロ」に向けた取組

保育ニーズに合わせたシッターを自ら選ぶ
マッチング型ベビーシッター利用経費を補助

- ・ 日中1,000円/時間、
夜間1,500円/時間を補助
- ・ 小学6年生まで利用可能
- ・ 病児保育にも対応可能
- ・ 区が認定した事業者が対象



マッチング型ベビーシッター利用への補助は都内初の取組

ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業

民
子
支
子
ど
援
生
も
セ
家
ン
タ
ー
費
庭
一

112,608 千円

ひとり親家庭の育児の負担を軽減できるよう、ひとり親家庭ホームヘルプサービスにおける送迎支援の対象施設を拡大するとともに、施設間の送迎支援を新たに実施します。

一	112,608 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

令和7年度に拡充・開始する子育て家庭に向けた訪問型サービス



産前産後家事・育児支援事業

産後ドゥーラの利用可能時間・期間を拡大

→ 出産・育児の**疲労や不安の軽減**を強化

ひとり親家庭ホームヘルプサービス

送迎サービスの対象施設拡大、施設間送迎開始

→ 育児負担の大きい**ひとり親家庭**のニーズに柔軟に対応

ファミリー・アテンダント事業（伴走型支援）

家事・育児の伴走型支援を開始

→ 子育て家庭の**孤立を防ぎ**、児童**虐待を防止**

ベビーシッター利用支援事業

マッチング型ベビーシッターの利用に対する補助を開始

→ 区民が利用できる**一時預かり**サービスの**選択肢を増やし**、**お断りゼロ**へ

レベルアップ

産後母子ケア事業

衛生費
健康推進課

330,196 千円

誰もが安心して子どもを産み育てられるよう、産後母子ケアのデイサービス事業について、対象年齢を拡充するとともに、デイサービス事業及び乳房ケア事業について新規施設を開設します。

一	58,759 千円
国	138,998 千円
都	132,439 千円
他	- 千円

2 配慮を必要とする子どもと家庭を支え、子どもや若者が希望を持って生きられるまちを実現します。

87億7,137万円

新規

医療的ケア児保育支援事業

民生費
保育課

5,400 千円

医療的ケアが必要な子どもが安心して保育園に通えるよう、医療的ケア児の対応を行う看護師の配置等に係る経費を補助します。

- ・補助率 10/10
- ・補助上限額 看護師等の配置に係る経費…45万円/月
保育士等の配置に係る経費…41万2,000円/月
研修受講に係る経費………30万円/年

一	900 千円
国	- 千円
都	4,500 千円
他	- 千円

新規

里親支援センター整備

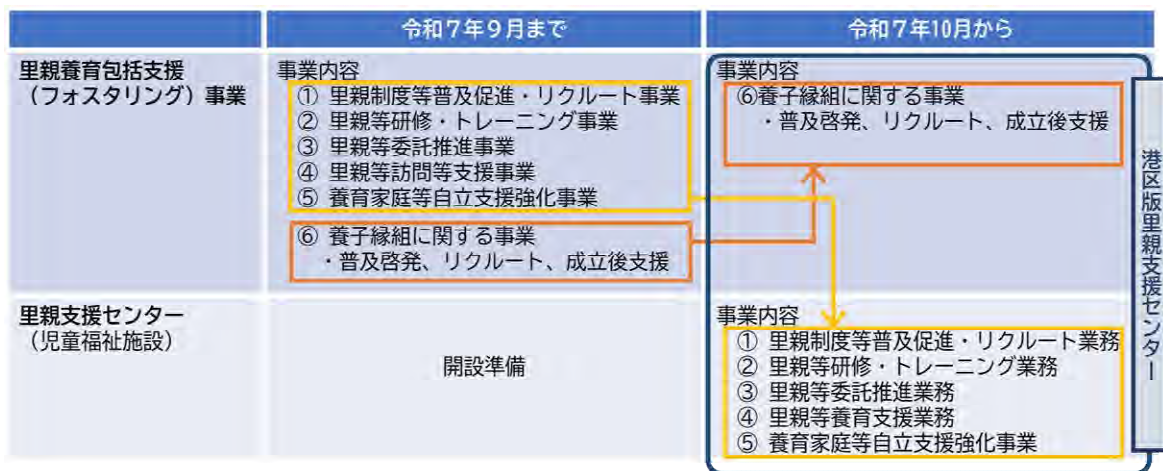
民生費
児童相談課

31,477 千円

里親等の養育や、委託児童の心身共に健やかな成長をより安定的に支援できるよう、里親支援センターを整備します。

一	15,739 千円
国	15,738 千円
都	- 千円
他	- 千円

里親養育包括支援（フォスタリング）事業から里親支援センターへの移行



臨時新規

子ども家庭総合支援センター開設5年目記念事業

民生費
児童相談課

2,280 千円

開設5年目を記念し、港区子ども家庭総合支援センター（ミナトイク）が、区民にとってより身近で気軽に立ち寄れる「地域みんなで子育て」の場となるよう、子育て世代を中心とした様々な世代が交流する機会を創出するためのイベントを実施します。

一	2,280 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

レベル
アップ

区内私立保育園委託

民 生 費
保 育 課

7,892,208 千円

障害の有無にかかわらず、全ての子どもがより安心して保育園に通えるよう、障害児保育扶助の加算単価を拡充します。

＜障害児保育扶助（月額）＞

- ・ 1 日勤務：〔資格あり〕 20万6,800円⇒40万円
〔資格なし〕 20万6,800円⇒25万円
- ・ 半日勤務：〔資格あり〕 10万3,400円⇒20万円
〔資格なし〕 10万3,400円⇒12万5,000円

一	3,163,163 千円
国	2,572,719 千円
都	1,705,424 千円
他	450,902 千円

レベル
アップ

ヤングケアラー支援事業

民 子 生 費
子 ど も 家 庭
支 援 セ ン タ ー

27,294 千円

ヤングケアラーの心身の負担が軽減されるよう、明治学院大学と連携し、家事サポート講座、交流の場づくり、デイキャンプ事業等を実施します。

一	16,093 千円
国	11,201 千円
都	- 千円
他	- 千円

レベル
アップ

離婚前後の親支援事業

民 子 生 費
子 ど も 家 庭
支 援 セ ン タ ー

1,532 千円

両親が離婚した後も子どもが安心して暮らせるよう、養育費の取決めに関する公正証書作成費用等を助成します。

- ・ 助 成 率 10/10
- ・ 助成上限額 4 万3,000円

一	621 千円
国	766 千円
都	145 千円
他	- 千円

レベル
アップ

母子生活支援施設管理運営

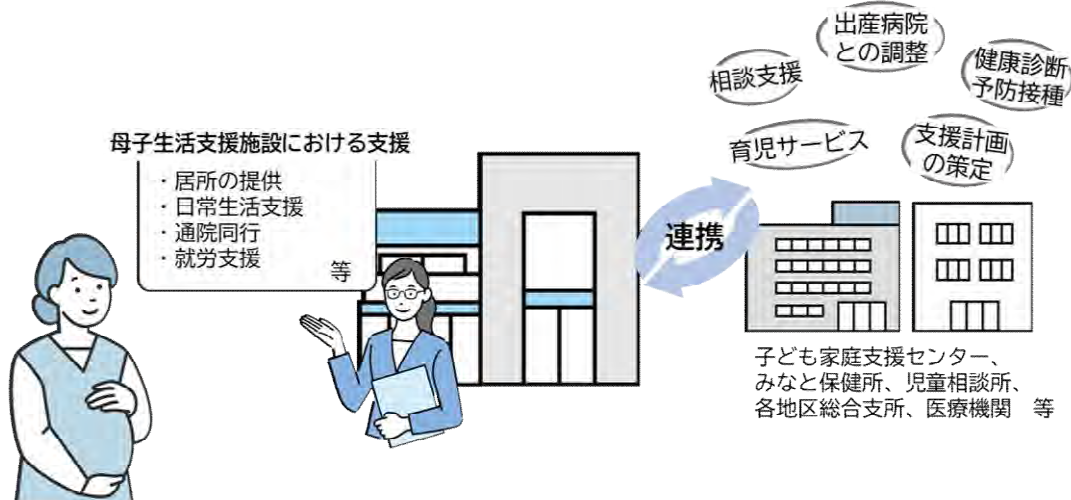
民 子 生 費
子 ど も 家 庭
支 援 セ ン タ ー

107,062 千円

出産後の養育について、出産前から支援を行うことが特に必要な妊婦（特定妊婦）が、安心して子どもを生み育てられるよう、母子生活支援施設「メゾン・ド・あじさい」を活用し、特定妊婦を支援します。

一	102,137 千円
国	4,925 千円
都	- 千円
他	- 千円

母子生活支援施設を活用した特定妊婦支援（妊産婦等生活援助事業）



区立母子生活支援施設を活用した妊産婦等生活援助事業は23区初の取組

私立幼稚園教育環境の充実

教 育 費
教 育 長 室

11,823 千円

知的障害、肢体不自由、発達障害等の児童を受け入れる私立幼稚園等が人員体制を強化できるよう、保育補助員の配置に係る経費を補助します。

<補助額>

2,500円×配置時間数

一	11,823 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

心の教育相談・不登校対策事業

教 育 費
教 育 指 導 担 当

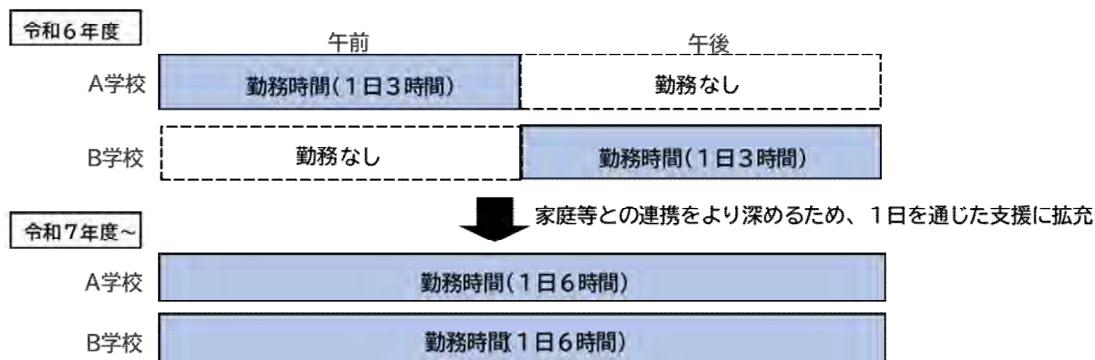
104,237 千円

不登校の児童・生徒への支援を充実させられるよう、スクールソーシャルワーカーの配置を拡充するとともに、新たにフリースクール等を利用する児童・生徒の保護者に助成金を支給します。

一	76,667 千円
国	- 千円
都	27,570 千円
他	- 千円

スクールソーシャルワーカーの配置拡充

【拡充内容】 週1回 3時間 の配置 → 週1回 6時間 の配置

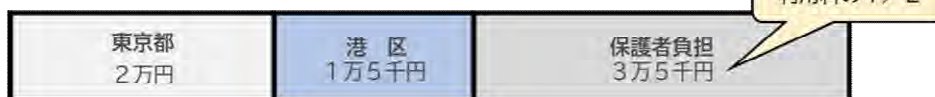


スクールソーシャルワーカー … 教育と福祉の両面から不登校や虐待などの問題解決を図る役割を担い、問題を抱える児童・生徒が置かれた環境の改善に向けた働きかけ等を行います。

フリースクール等を利用する児童・生徒の支援

【拡充内容】 利用料の保護者負担額が1/2となるように、都の助成金（月額2万円）に上乗せして
区の助成金（上限月額2万円）を支給

（例）フリースクール等の月額利用料が7万円の場合



フリースクール…一般に、不登校の児童・生徒に対し、学習活動、教育相談、体験活動などの活動を行っている民間の施設です。

特別支援教育の推進

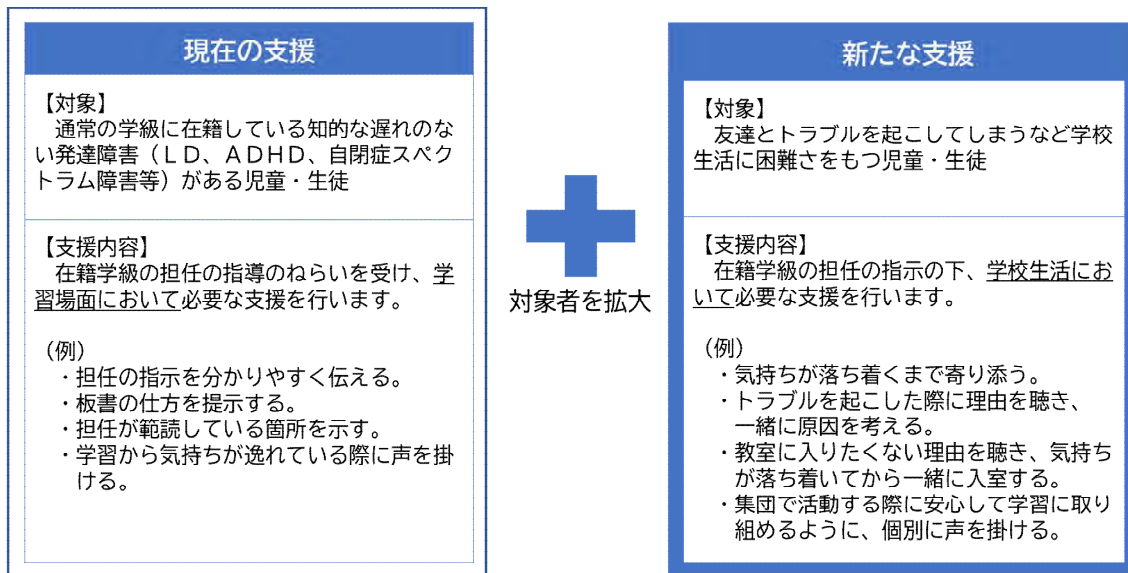
教 育 費
教 育 指 導 担 当

574,447 千円

支援の必要な児童・生徒が学校生活における困難さを感じず、意欲的に学習に取り組むことができるよう、全区立小・中学校にスペシャルニーズアシスタントを配置します。

一	534,014 千円
国	- 千円
都	40,433 千円
他	- 千円

スペシャルニーズアシスタントによる支援



令和6年度までの支援

令和7年度からの支援（スペシャルニーズアシスタントによる支援）

小学校特別支援学級運営

教 育 費
教 育 指 導 担 当

13,609 千円

自閉症等により通常の学級等での指導では十分に指導の効果を上げることが困難な児童の学びの場を充実させるよう、小学校自閉症・情緒障害特別支援学級の開設準備を行います。

一	13,609 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

<対象>

区立小学校に通学し、自閉症等で通常の学級や特別支援教室での指導では十分に指導の効果を上げることが困難な児童

<開設予定>

令和8年4月

3 子どもたちの多様な可能性を育む、魅力ある学びの支援が充実するまちを実現します。 48億8,512万円

新規

学用品無償化事業

教 育 費
学 務 課

274,304 千円

区立小・中学校の児童・生徒が、良好な教育環境の中で個々の能力を伸ばし、学びを深め、授業を円滑に受けることができるよう、補助教材及び学習材料に要する経費を無償化します。

〔 一 274,304 千円
国 千円
都 千円
他 千円 〕

対象となる学用品（例）

小学校	中学校
国語教材（書初め半紙など）	国語教材（書初め半紙など）
算数教材（三角定規、分度器、コンパスなど）	音楽教材（リコーダーなど）
理科教材（実験キットなど）	美術、技術材料（粘土、画用紙、制作キットなど）
生活科教材（栽培セット、工作キットなど）	家庭科材料（各種制作キット、調理実習用材料など）
音楽教材（リコーダーなど）	ノート、ドリル、テスト等
図工材料（粘土、画用紙、制作キットなど）	資料集
家庭科材料（各種制作キット、調理実習用材料など）	
体育教材（なわとびなど）	
書道セット、絵具セット、裁縫セット	
ノート、ドリル、テスト等	
資料集	

臨時
新規

中高一貫校検討委員会

教 育 費
教 育 人 事 企 画 課

474 千円

港区立の中高一貫校の検討委員会を設置します。

〔 一 474 千円
国 千円
都 千円
他 千円 〕

臨時
継続

学校提案事業

教 育 費
学 務 課

14,715 千円

学校独自の発想により課題を解決し、教育内容を更に充実させることができるよう、各学校から提案のあった事業を実施します。

<提案事業>

- ・防災のための備蓄電池の配備 【三光幼稚園】（全幼稚園、小・中学校に導入）
- ・学校資料室のデジタル化 【麻布小学校】
- ・お台場水族館の整備 【お台場学園港陽中学校】
- ・平和学習・歴史学習の充実 【御成門学園御成門中学校】
- ・鳥取県大栄町との交流事業 【お台場学園港陽中学校】

〔 一 14,715 千円
国 千円
都 千円
他 千円 〕

臨時
継続

小学校普通教室化改修

教 育 費
学 務 課

125,971 千円

児童数の増加及び35人学級に対応し、区立小学校児童の教育環境を充実できるよう、既存の特別教室等を普通教室に改修します。

<実施予定校>

芝小学校、赤羽小学校

〔 一 125,971 千円
国 千円
都 千円
他 千円 〕

臨時
継続

御田小学校仮校舎移転交通費補助

教 育 費
学 務 課

6,079 千円

御田小学校仮校舎移転期間中における児童の通学に係る身体的負担及び当該児童の保護者の経済的負担が軽減されるよう、公共交通機関を利用する児童の保護者に交通費を補助します。

〔 一 6,079 千円
国 - 千円
都 - 千円
他 - 千円 〕

臨時
継続

赤羽小学校等改築

教 育 費
学 務 課

470,504 千円

区立小学校及び区立幼稚園の教育環境の充実に向けて、赤羽小学校のグラウンド整備及び赤羽幼稚園の改築工事等を実施します。

〔 一 227,467 千円
国 7,785 千円
都 - 千円
他 235,252 千円 〕

臨時
継続

御田小学校改築

教 育 費
学 務 課

594,828 千円

区立小学校の教育環境の充実に向けて、御田小学校の老朽化及び児童数増加に対応するため、改築工事等を実施します。

〔 一 293,858 千円
国 3,556 千円
都 - 千円
他 297,414 千円 〕

臨時
継続

中学校普通教室化改修

教 育 費
学 務 課

65,763 千円

生徒数の増加に対応し、区立中学校の生徒の教育環境を充実できるよう、ホームベース（生徒の持ち物置場）を普通教室に改修します。

＜実施予定校＞

六本木中学校

〔 一 65,763 千円
国 - 千円
都 - 千円
他 - 千円 〕

臨時
継続

すくわくプログラム推進事業（区立幼稚園分）

教 育 費
学 務 課

18,000 千円

園児が豊かな心を育むことができるよう、園児の興味や関心を大切にし、積極的かつ主体的に取り組める探究活動（すくわくプログラム）を全ての区立幼稚園で実施します。

〔 一 - 千円
国 - 千円
都 18,000 千円
他 - 千円 〕

レベル
アップ

地区委員会活動支援

民 生 費
子 ども 若 者 支 援 課

15,815 千円

地区委員会委員等のスキル向上及び知識習得のため、地区委員会委員等向けに研修を実施します。

〔 一 15,815 千円
国 - 千円
都 - 千円
他 - 千円 〕

海外留学支援事業

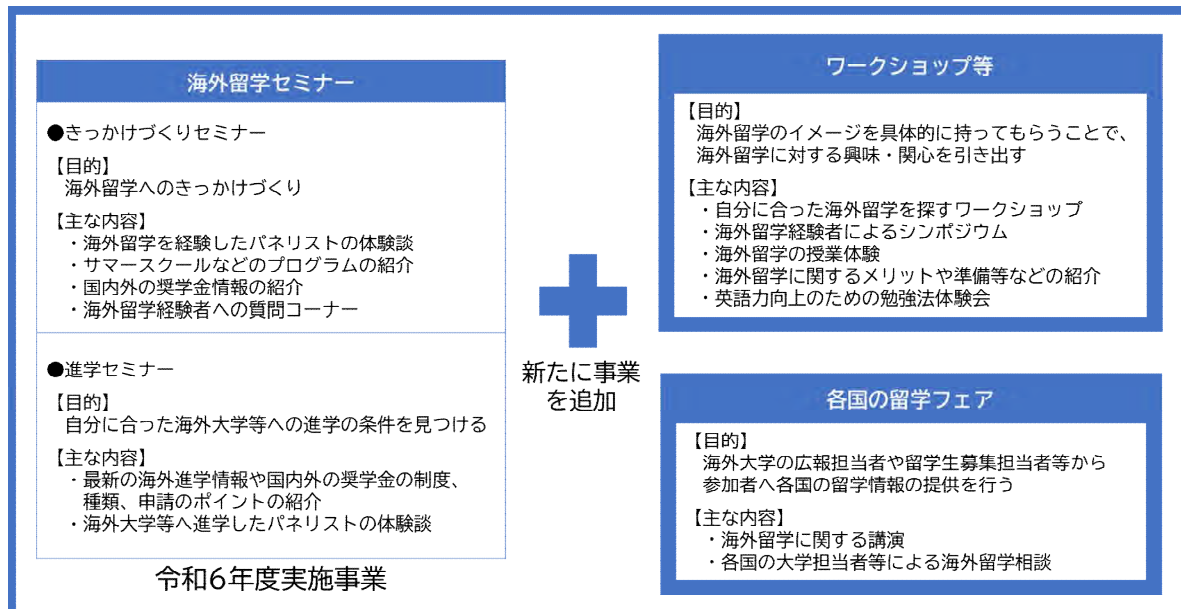
教 育 費
教 育 長 室

5,542 千円

港区の子どもたちが海外に興味を持ち、将来の進路を幅広く選択できるよう、海外留学支援業務の内容を拡充します。

一	5,542 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

海外留学支援事業の拡充内容



令和6年度実施事業

令和7年度実施事業

奨学資金貸付及び給付

教 育 費
教 育 長 室

165,800 千円

あらゆる子どもが世帯状況にかかわらず大学等に進学できるよう、奨学資金制度を拡充します。

一	141,485 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	24,315 千円

奨学資金制度の拡充内容

①給付型奨学金

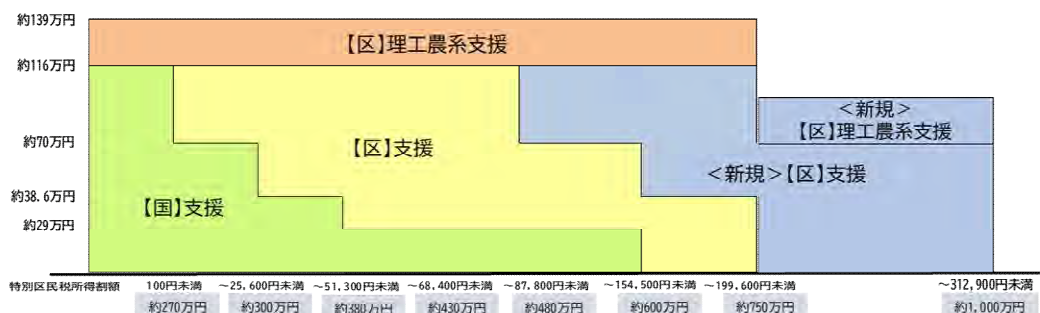
扶養する子どもが2人以上いる世帯に対する給付対象範囲と給付額の拡充

②貸付型奨学金

貸付要件における所得制限の撤廃

【給付型奨学金の拡充内容のイメージ】

●扶養する子どもが2人の場合（私立大学（自宅通学）・理工農系学部等に在学）



レベル
アップ

私立学校等連携推進事業

教 育 費
教 育 長 室

9,243 千円

区内の公私立学校について、子どもたちの学びの機会の拡充及び区と私立学校との連携の強化が図れるよう、総合サイトを開設します。

<対象>

- ①区内の公私立学校及びそこに通う幼児・児童・生徒とその保護者
- ②区内の公私立学校に関心のある子どもとその保護者
- ③区内の公私立学校の教職員

<総合サイトの内容>

①学校関係者向けサイト

区からのお知らせ、国（文部科学省等）及び東京都からの連絡事項の共有、関係者同士の情報共有（掲示板機能）、調査・アンケートの実施（アンケート機能）等

②区民向けサイト

区内の公私立学校の検索、区民向けのお知らせ（事業やイベントなど）、イベントカレンダー等

一	9,243 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

レベル
アップ

私立幼稚園連合会補助金

教 育 費
教 育 長 室

17,093 千円

私立幼稚園が運営を充実させることができるよう、私立幼稚園連合会に対し、新たにICT環境の整備に要する経費を補助します。

<補助率・補助上限額>

- ・補助率 10/10
- ・補助上限額 30万円

一	17,093 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

レベル
アップ

防犯啓発・緊急情報配信事業

教 育 費
学 務 課

95,320 千円

児童の安全を確保できるよう、区立小学校の児童にGPS機能付見守り端末を無償貸与します。

<対象>

区立小学校の1年生から6年生までの児童

<対象予定人数>

11,080人

<GPS機能付見守り端末の概要>

- ・児童の居場所を随時確認できる。
- ・現在地をプッシュ通知する。
- ・登録地点への発着時にプッシュ通知する。
- ・児童の移動軌跡をスマートフォンで確認できる。



一	95,320 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

食育の推進（小・中学校）

教 育 費
学 務 課

7,171 千円

児童・生徒が農業に係る環境への理解のきっかけとなるよう、全区立小・中学校でオーガニックデイ給食を実施します。

<対象>

全区立小・中学校の児童・生徒

一	7,171 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

オーガニックデイ給食について

【目的】

有機農産物を学校給食に活用することで、児童・生徒が環境に配慮した栽培方法や生物多様性の保全等の問題への意識を高める食育効果が期待できます。

【内容】

12月8日「有機農業の日（オーガニックデイ）」に合わせて、有機農業の必要性についての学習を行うとともに、有機農産物をふんだんに使用したオーガニック給食を提供します。



エデュケーション・アシスタントの配置拡充

《会計年度任用職員》

教 育 費
教 育 人 事 企 画 課

136,508 千円

安定した学級経営とモーニングスクールの試行実施を行うことができるよう、エデュケーション・アシスタントの配置を拡充します。

一	18,797 千円
国	- 千円
都	117,711 千円
他	- 千円

学級経営の安定化

【拡充内容】

各区立小学校に1名（港南小のみ2名）配置（配置人数：20名）

→ 18学級以上の区立小学校 2名配置（配置人数：29名）

エデュケーション・アシスタント…小学校1学年から小学校3学年までにおいて、学級担任を補佐し、副担任相当の業務を担っています。

モーニングスクールの試行実施

【拡充内容】 活動場所に、モデル校1校につき 2名配置（合計配置人数：4名）

保護者とともに登校

モデル2校：御田小、白金小



児童の登校における不安を解消するとともに、保護者の子育てと仕事の両立を支援します！

【対象】
小学校1年生

【実施時間】
午前7：45～学校の登校時刻

【活動場所】
指定の教室、学校図書館、
校庭、体育館など

国際人育成事業

教 育 費
教 育 指 導 担 当

872,504 千円

区立小・中学校の児童・生徒が国際的視野を更に広げられるよう、オーストラリアのパース市の中高生を受け入れ、交流事業等を実施します。

<日程>

2泊3日（ホームステイ）

<受入予定人数>

29人

一	818,946 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	53,558 千円

G I G Aスクール推進事業

教 育 費
教 育 指 導 担 当

1,989,484 千円

児童・生徒の教育環境を充実させるための次期G I G Aスクール構想が実現できるよう、i P a dの入替え、全区立小・中学校へのG o o g l e f o r E d u c a t i o nの導入及びI C T支援員の拡充を実施します。

一	1,855,421 千円
国	- 千円
都	134,063 千円
他	- 千円

i P a dの入替え

【拡充内容】

●W i - F iモデルからL T E端末への変更

●保護者でも利用時間の設定ができるスクリーンタイムの導入

G o o g l e f o r E d u c a t i o nの導入

【拡充内容】

モデル校4校に導入 → 全区立小・中学校に導入

（導入目的）

多人数によるクラウド上での画面共有や共同編集を行うことができる環境を構築し、児童・生徒が主体的・協働的に学力を育成します。



スプレッドシートを活用し、
学びの様子を一覧化している授業



学習課題をクラウドで共有して
いる授業

I C T支援員の拡充

【拡充内容】

週1回の配置 → 学校の規模に応じて週2回～週4回の配置

I C T支援員の主な業務… I C T教材の作成や I C T機器を用いた授業準備の支援、
各種システムの運用支援、I C T環境整備の支援等

重点施策2

誰もが自分らしく、心身ともに元気に生活できる都市を実現する施策

78億5,389万円



1 年齢、障害の有無、国籍などの多様性が尊重され、孤立しない、誰もが自分らしくいられる居場所のあるまちを実現します。 21億1,421万円

新規

いきいきプラザ等機能強化検討委員会運営

民生費
高齢者支援課

4,703 千円

多様化する高齢者ニーズに対応していくため、地域の高齢者の拠点となるいきいきプラザ等の機能強化について検討する委員会を設置します。

一	4,703 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

新規

重度訪問介護利用者等大学等修学支援事業

民生費
障害者福祉課

6,538 千円

重度障害者が安心して大学等で修学できるよう、通学中の移動や大学等における食事や排せつの介助等を支援します。

一	1,636 千円
国	3,268 千円
都	1,634 千円
他	- 千円

新規

放課後等デイサービス送迎支援事業

民生費
障害者福祉課

21,448 千円

障害児が放課後等デイサービス事業所に通所して適切な発達支援を受けられるとともに、その保護者が就労できる環境を整えられるよう、特別支援学校から放課後等デイサービス事業所までの送迎を支援します。

一	21,448 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

臨時
継続

高校生世代の居場所づくり

民生費
子ども若者支援課

136,781 千円

高校生世代等のうち、家庭や学校などが居場所と感じられない人が、ひとりで過ごしたいときに、安心して過ごせる居場所の提供に向けて準備を進めます。

<開設予定>

令和8年4月

一	- 千円
国	- 千円
都	3,000 千円
他	133,781 千円

レベル
アップ

外国人住民のための防災対策

総務費
地域振興課

8,677 千円

外国人住民の防災意識をより高め、災害時に円滑かつ確実に対応できるよう、新たに外国人向けに防災ハンドブックを作成します。

一	8,677 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

レベル
アップ

地域で育む日本語学習支援プロジェクト

総務費
地域振興課

40,021 千円

日本で生活する外国人がより多くの学習機会を得られるよう、日本語教室や日本語サロンを拡充し、子ども向けの日本語教室を開講するとともに、日本語学習支援ボランティアが増えるよう、基礎的な日本語交流講座を新たに開設します。

一	20,045 千円
国	- 千円
都	19,724 千円
他	252 千円

子ども向け日本語教室 開催概要

対 象	日本語を母語としない子ども（区内在住・在学の小・中学生）
目 的	子どもを対象とした日本語学習支援と交流の場の創出
参加定員	20名程度
内 容	日本語を使った交流・会話に関するプログラム （例）・参加者全員で行う交流活動（かるた大会等） ・簡単な学習のサポート（宿題等） ・基礎的な日本語の勉強



試行実施の様子（令和7年1月）

レベル
アップ

大使館等との連携による国際交流

総務費
地域振興課

20,549 千円

区内の小・中学校が大使館等との連携事業をスムーズに実施できるよう、新たに支援を行います。

一	11,220 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	9,329 千円

レベル
アップ

心のバリアフリー推進

民生費
障害者福祉課

5,441 千円

全ての人々が、手話が言語であることの理解を深めるとともに多様な意思疎通手段を活用できるよう、東京2025デフリンピック大会の開催を契機とした、手話言語の普及・啓発、理解促進の取組を一層充実します。

一	5,441 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

レベル
アップ

重症心身障害児（者）通所事業

民生費
障害者福祉課

71,210 千円

在宅の重症心身障害者が日中に通所できる場所を確保できるよう、生活介護事業所「新橋はつらつ太陽あおぞら」の定員拡大に向けた整備を進めるとともに、重症心身障害児（者）が短期入所などのサービスを円滑に利用できるよう、区独自にサービス利用時のヘルパーを加配します。

・定員 8人⇒10人（令和8年10月から）

一	17,866 千円
国	- 千円
都	18,197 千円
他	35,147 千円

レベル
アップ

障害者（児）日中一時支援事業

民生費
障害者福祉課

24,040 千円

日中活動後や放課後に障害者（児）に安心して過ごせる居場所を提供できるよう、居場所を提供する事業者の誘致を促進するため、30分単価、処遇改善や夜間支援に関する加算を新設し、区独自の報酬を拡充します。

レベルアップにより、サービスを提供する事業者数を令和7年1月現在の6事業者から8事業者への増加、サービス利用登録者数を71人から90人への増加を目指します。

報酬の拡充内容

- ・現行の1時間ごとの報酬単位のほかに、30分ごとの報酬単位を新設
- ・処遇改善に相当する加算を新設
- ・18時以降のサービス提供に対し、25%増の夜間加算を新設

一	23,997 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	43 千円

レベル
アップ

障害者就労支援

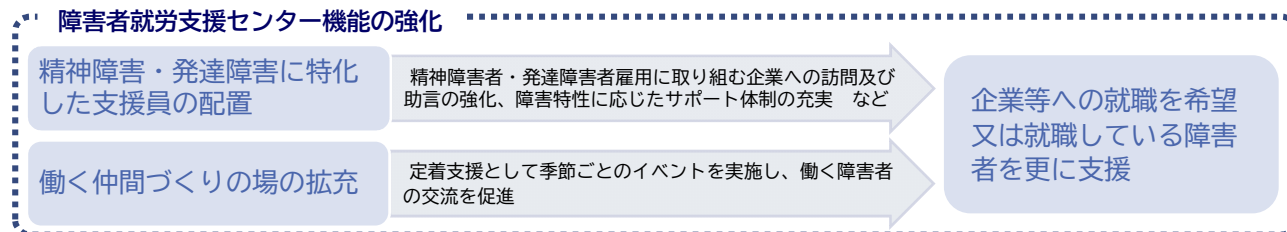
民 生 費
障 害 者 福 祉 課

86,934 千円

企業等への就職を希望又は就職している障害者が、自身の希望や特性に沿った働き方ができるよう、精神障害・発達障害に特化した支援員を新たに配置するなど障害者就労支援センターの機能を強化します。

レベルアップにより、35人の新規就職を目指します。

一	- 千円
国	1,200 千円
都	4,082 千円
他	81,652 千円



レベル
アップ

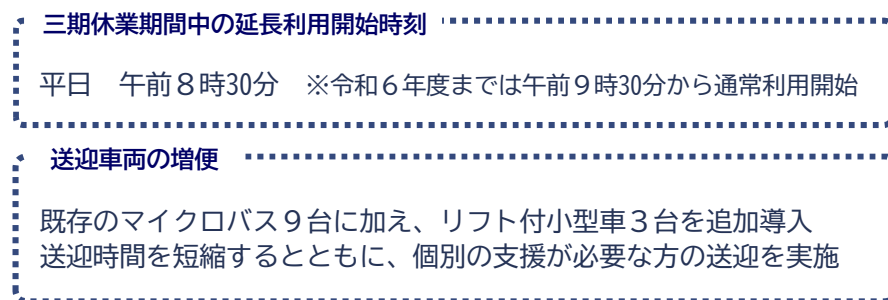
障害保健福祉センター管理運営

民 生 費
障 害 者 福 祉 課

1,133,526 千円

就労する保護者が安心して働き続けられるよう、放課後等デイサービスにおいて夏休み等の三期休業期間について朝の時間帯の延長利用を開始するとともに、生活介護も含めた利用者の送迎時の負担軽減を図るため、送迎車両を増車します。

一	1,083,458 千円
国	18,590 千円
都	31,460 千円
他	18 千円



レベル
アップ

児童発達支援センター管理運営

民 生 費
障 害 者 福 祉 課

508,193 千円

子どもの発達に悩みや不安などを抱える保護者が早期に不安を解消できるよう、初回相談までの期間を短縮するとともに、地域の中核機能としての役割をより果たせるよう、心理士等を増員し、児童発達支援センターの体制を強化します。

一	493,432 千円
国	- 千円
都	14,761 千円
他	- 千円

レベル
アップ

ひきこもり支援事業

民 生 費
生 活 福 祉 調 整 課

46,145 千円

ひきこもり当事者、家族等が、地域・社会又は人との繋がりを持てるよう、メタバース等を活用した居場所づくりを実施します。

一	23,011 千円
国	23,134 千円
都	- 千円
他	- 千円

2 高齢者や障害者が必要な支援を必要とときに受けられ、年齢を重ねても不安なく生活できるまちを実現します。 19億3,850万円

新規

介護職魅力発信事業

民 生 費
高 齢 者 支 援 課

4,675 千円

介護施設が施設とそこで働く介護職等の魅力を発信しながら人材を確保できるよう、ボランティアとのマッチングサービスの無料トライアルを実施します。

一	4,675 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

新規

エンディングプラン登録事業

民 生 費
高 齢 者 支 援 課

9,813 千円

高齢者等の区民が希望に沿った終末期の医療や円滑な死後事務等を実現できるよう、緊急連絡先や終活に係る情報をあらかじめ区に登録し、対象者が病気で意思表示ができなくなったときなどに、医療機関等へ登録内容を開示します。

一	9,813 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

＜対象者＞

区内に住民登録があり、登録を希望する成人（18歳以上）の方

港区

エンディングプラン登録事業

港区社会福祉協議会

専門相談・入院時サポート

港区社会福祉協議会が令和7年度から実施を予定している終活に関する専門相談窓口の設置、入院時サポート事業と併せて、高齢者等の区民が、自分の意思に沿った将来の生活と終末期に備えられるよう支援します。

新規

障害福祉サービス等事業所従業者永年勤続表彰事業

民 生 費
障 害 者 福 祉 課

580 千円

障害福祉サービス等事業所が障害者に安定的なサービスを継続して提供できるよう、勤続10年を超える障害福祉サービス等事業所の従業者を表彰します。

一	580 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

新規

就労系サービス事業所運営支援

民 生 費
障 害 者 福 祉 課

12,266 千円

障害者が就労機会や就労に係る選択肢を確保できるよう、就労継続支援事業所等の安定した事業運営を支援するため、事業所の賃借料を補助します。

一	12,266 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

事業所賃借料の補助

区民在籍率	補助率
区民在籍率0～50%未満	15%
区民在籍率50～70%未満	20%
区民在籍率70%以上～	25%

新規	医療的ケア児・者支援事業	民 生 費	10,583 千円
		障 害 者 福 祉 課	
	医療的ケア児・者及びその家族が安心して地域で生活できるよう、「医療的ケア児等コーディネーター」を活用した相談支援体制の強化、医療的ケア児等支援ガイドブックの作成、区立施設における医療的ケアの実施の際に必要な医師指示書の文書料の補助及び医療的ケア児・者の支援を行う事業所への補助事業を実施します。		一 国 都 他 8,952 千円 950 千円 681 千円 - 千円

医療的ケア児等コーディネーター

医療的な知識や障害福祉サービスに関する専門的な知識に基づき、保護者などからの相談への対応や保健・医療・福祉・教育等の他分野にまたがる支援を調整します。

医師指示書文書料の補助

区立施設による障害福祉サービス等で医療的ケアを提供する際の医師指示書の文書料を補助します。
上限 3,300円／通

医療的ケア児・者支援を行う事業所に対する補助

	人材紹介会社紹介費補助	新任職員育成支援
補助内容	職員を新規採用する際の人材紹介会社に支払う紹介費の一部を補助します。	新任職員の育成を目的に指導役職員が同行する場合、指導役の人件費と交通費の一部を補助します。
補助率	1／4 上限25万円※	1／2 人件費相当分 上限1,600円／時間 交通費相当分 上限 500円／回
対 象	医療的ケア児・者を支援する訪問看護事業所及び障害福祉サービス事業所	

※ 1年間雇用継続の場合上限25万円、2年間雇用継続の場合追加上限25万円

臨時 新規	カナルサイド高浜（小規模多機能型居宅介護施設）開設準備	民 生 費	10,052 千円
		保 健 福 祉 課	
高齢者の在宅生活を支え、高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、カナルサイド高浜に整備する小規模多機能型居宅介護施設について、運営事業者を選考するとともに開設に向けた準備を進めます。		[一 1,151 千円 国 - 千円 都 8,901 千円 他 - 千円]	
＜開設予定＞ 令和8年1月			

臨時 新規	赤羽幼稚園等（小規模多機能型居宅介護施設）開設準備	民 生 費	653 千円
		保 健 福 祉 課	
高齢者の在宅生活を支え、高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、三田一丁目施設（赤羽幼稚園等）に整備する小規模多機能型居宅介護施設について、運営事業者を選考します。		【 一 国 都 他	
＜開設予定＞		653 千円	
令和8年9月		- 千円	
		- 千円	
		- 千円	

臨時 新規	障害者グループホーム高浜開設準備	民 生 費	36,071 千円
		障 害 者 福 祉 課	
	障害者が安心して住み続けられるよう、カナルサイド高浜に整備する障害者グループホームの開設準備を行います。		
＜開設予定＞			
令和8年1月			
			一 国 都 他 36,071 千円 - 千円 - 千円 - 千円

臨時
継続

南青山一丁目福祉施設整備

民 生 費
保 健 福 祉 課

211,978 千円

介護を必要とする高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、民間事業者が南青山一丁目用地に整備する高齢者福祉施設の整備費用を補助します。

<整備施設>

- ・地域密着型特別養護老人ホーム
- ・認知症高齢者グループホーム

<開設予定>

令和7年10月

一	1,202 千円
国	- 千円
都	115,458 千円
他	95,318 千円

臨時
継続

(仮称) 障害者グループホーム南麻布等整備

民 生 費
保 健 福 祉 課

33,865 千円

障害者が住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、旧南麻布三丁目保育室用地に整備する(仮称)障害者グループホーム南麻布等複合施設に係る基本設計を実施します。

<整備施設>

- ・重度知的障害者グループホーム(日中サービス支援型)
- ・障害者(児)居場所づくり事業活動場所

<開設予定>

令和11年9月

一	33,865 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

臨時
継続

ケアプランデータ連携システム導入支援事業

民 生 費
介 護 保 険 課

1,635 千円

介護現場の負担軽減及び生産性向上を図れるよう、介護サービス事業者に対し、ケアプランデータ連携システム導入に要する費用を補助します。

一	1,635 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

レベル
アップ

港区重層的支援体制整備事業

民 生 費
保 健 福 祉 課

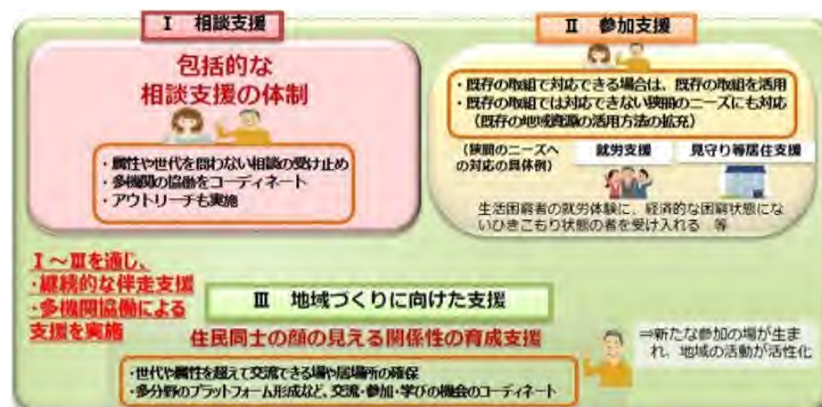
33,131 千円

複雑化・複合化した課題を抱えた区民が必要な支援を受けられるよう、包括的な支援体制を構築するため、重層的支援体制整備事業を開始します。

一	8,284 千円
国	16,565 千円
都	8,282 千円
他	- 千円

重層的支援体制整備事業とは

重層的支援体制整備事業とは、各自治体において、既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、Ⅰ 相談支援、Ⅱ 参加支援、Ⅲ 地域づくりに向けた支援を一体的に実施する事業です。



出典：厚生労働省「改正社会福祉法における重層的支援体制整備事業の創設について」

レベル
アップ

民生委員・児童委員活動推進

民 生 費
保 健 福 祉 課

37,461 千円

民生委員・児童委員活動の支援及び民生委員・児童委員の普及啓発に向けて、タブレットの貸与や周知啓発に係る費用の拡充を行います。

一	19,461 千円
国	- 千円
都	18,000 千円
他	- 千円

レベル
アップ

成年後見制度利用促進事業

民 生 費
保 健 福 祉 課

51,754 千円

区民が将来の判断能力の低下に備え、自身が望む生活や支援を決めておくことができるよう、申立経費助成や報酬助成の対象に、任意後見における任意後見監督人の選任申立に係る経費や任意後見監督人への報酬に係る費用を追加します。

一	38,439 千円
国	- 千円
都	13,315 千円
他	- 千円

レベル
アップ

高齢者はり・マッサージサービス事業

民 生 費
高 齢 者 支 援 課

6,628 千円

高齢者が身近ないいきプラザ等でサービスを受けられるよう、台場地域でも実施するとともに年間実施回数を増やします。

・年間実施回数 22回⇒24回

一	3,346 千円
国	- 千円
都	3,282 千円
他	- 千円

レベル
アップ

社会福祉法人等運営助成

民 生 費
高 齢 者 支 援 課

327,899 千円

区内の介護事業者が人材の確保、災害時の職員体制の確保及び利用者サービスを向上できるように、補助対象事業所と補助額を拡充します。

＜職員住宅確保のための家賃補助（港区内）＞

・補助基準額 月 8 万 2,000 円⇒月 11 万 2,000 円

・補助率 7 / 8

・補助上限額 月 7 万 1,750 円／戸⇒月 9 万 8,000 円／戸

※港区内で住宅を借り上げる場合に、東京都の補助制度に上乗せして補助を実施

・補助対象事業所 ケアハウス、デイサービスセンターを追加

＜看護師配置経費の補助＞

・補助率 1 / 2⇒2 / 3

・補助上限額 350 万円⇒450 万円

・補助対象事業所 ケアハウス（介護型）を追加

一	326,824 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	1,075 千円

レベル
アップ

高齢者デジタルデバйд解消事業

民 生 費
高 齢 者 支 援 課

51,998 千円

高齢者がスマートフォンの利用を習慣化し、いきがづくり等に活用できるよう、デジタル活用支援員相談窓口の個別相談に加え、テーマ別講習会や YouTube「港区役所チャンネル」での動画配信によるスマートフォン操作支援を実施します。

一	41,998 千円
国	- 千円
都	10,000 千円
他	- 千円

レベル
アップ

高齢者熱中症等対策事業

民 生 費
高 齢 者 支 援 課

8,379 千円

経済的な理由でエアコンを設置できない高齢者世帯等がエアコンを購入、設置し熱中症を予防できるよう、高齢者エアコン購入費給付事業の助成上限額を物価高騰等を考慮して増額します。

＜助成上限額＞

7 万 7,000 円⇒8 万 7,000 円

一	7,821 千円
国	- 千円
都	558 千円
他	- 千円

レベル
アップ

高齢者補聴器購入費助成事業

民 生 費
高 齢 者 支 援 課

60,473 千円

聴力の低下がみられる高齢者が補聴器を購入して加齢性難聴への早期対応と認知症等リスクの低減を図れるよう、補聴器購入費の助成上限額を増額します。

＜助成上限額＞

- ・住民税非課税者 13万7,000円⇒14万4,900円
- ・住民税課税者 6万8,500円⇒7万2,450円

一 国 都 他	36,815 千円
	- 千円
	23,658 千円

レベル
アップ

介護サービス事業者振興事業

民 生 費
介 護 保 険 課

17,166 千円

介護従事者の確保及び育成に向け、介護職員研修等受講費用助成事業の上限を拡充するとともに、福祉のしごと面接・相談会の内容を充実します。

＜助成上限額拡充対象の研修＞

介護職員初任者研修、介護職員実務者研修、生活援助従事者研修

＜助成額＞

10万円⇒15万円

一 国 都 他	5,132 千円
	- 千円
	12,034 千円

レベル
アップ

介護ロボット等導入支援事業

民 生 費
介 護 保 険 課

106,959 千円

介護職員の負担軽減、業務の効率化及び職場環境の改善を図れるよう、より効果的な支援に向けた制度構築に向け、これまでの取組の効果などについて、学識経験者を交えた産学官の連携による事業の効果検証を実施します。

一 国 都 他	97,959 千円
	- 千円
	9,000 千円

レベル
アップ

障害者施設等運営支援

民 生 費
障 害 者 福 祉 課

85,649 千円

新橋はつつ太陽が今後も重度障害者の施設として安心できる居住・活動の場としての役割を果たし続けられるよう、入所・通所者の重度化、高齢化等に対応するとともに、強度行動障害のある障害者の受入れを積極的に進めるため、職員採用経費の補助を実施します。

一 国 都 他	85,649 千円
	- 千円
	- 千円

レベル
アップ

移動支援事業

民 生 費
障 害 者 福 祉 課

560,236 千円

移動支援の利用者がよりサービスを利用しやすくなるよう、担い手である移動支援事業者を確保するため、報酬の増額及び1人のヘルパーが複数の利用者を支援するグループ支援を可能とします。

レベルアップにより、移動支援サービス提供に係る協定締結事業所数について令和7年1月現在の127事業所から140事業所への増加を目指します。

一 国 都 他	363,725 千円
	123,173 千円
	73,338 千円

報酬の増額等

	令和6年度
処遇改善加算の引上げ	37.4%
30分、1時間の支援時の報酬を増額	
(増額の例) 身体介護あり日中30分	2,867円
身体介護あり日中60分	4,524円
通学支援に係る新たな報酬単価の設定	—
グループ支援の実施	—



	令和7年度
	40.2%
	3,696円
	5,208円
新たな報酬単価の設定	
通常の報酬額の75%×2人分	

レベル
アップ

重度身体障害者（児）居宅生活支援事業

民 生 費
障 害 者 福 祉 課

16,400 千円

医療的ケアを必要とする障害者（児）が看護師による居宅介護等のサービスを円滑に利用できるよう、実施事業者に対する看護師がサービスを提供した際の費用単価を増額します。

一	16,400 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

サービス提供1時間当たりの加算額

	令和6年度	令和7年度
区内事業者	2,000円	5,000円
区外事業者	2,300円	5,300円

レベル
アップ

重症心身障害児（者）等在宅レスパイト等事業

民 生 費
障 害 者 福 祉 課

16,961 千円

医療的ケアを必要とする重症心身障害児（者）を介護する家族が適切な休養や就労ができるよう、利用者本人の状況や生活状況を勘案し、サービス提供時間数の上限時間数及び特別支援学校など看護師の派遣場所の拡大利用を認めます。

・年間利用可能時間 144時間⇒288時間

一	10,644 千円
国	- 千円
都	6,317 千円
他	- 千円

レベル
アップ

心身障害者（児）福祉キャブ及び緊急移送サービス運行

民 生 費
障 害 者 福 祉 課

15,969 千円

医療的ケアを受けている児童が福祉キャブ及び緊急移送サービスを利用できるよう、新たに対象に加えます。

一	12,969 千円
国	- 千円
都	3,000 千円
他	- 千円

レベル
アップ

障害者グループホーム支援

民 生 費
障 害 者 福 祉 課

87,583 千円

民間事業者によるグループホームの設置促進を加速させ、グループホームを希望する誰もが安心して住み続けられるよう、区がグループホームに適した物件を民間事業者者にマッチングする取組及び重度障害者の積極的な受入れにつながる補助を新たに実施します。

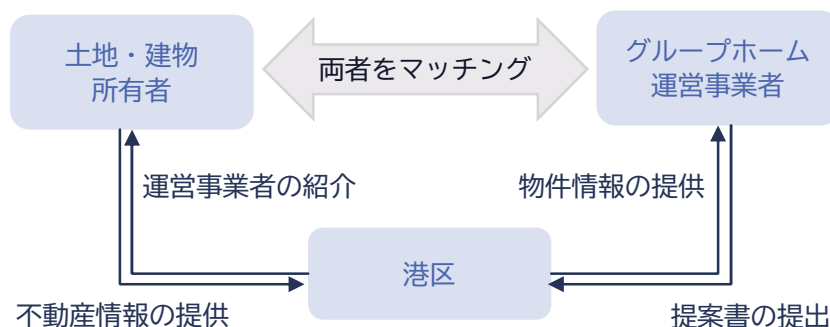
<重度障害者受入れ補助>

2人受入れまで 20万620円／月

（以降1人受入れごとに10万310円／月を加算）

一	87,296 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	287 千円

障害者グループホームマッチング事業のイメージ



民間事業者等の物件所有者から障害者グループホーム整備に適した物件（土地・建物）を公募し、整備が可能かどうか法令への適合状況の確認を行った上で、整備に適した物件を探している運営事業者に紹介します。

レベル
アップ

発達支援センター事業

民 生 費
障 害 者 福 祉 課

1,001 千円

発達障害児・者が、地域で安心して自分らしく生活できるよう、ペアレントメンターを活用した共感的支援と情報提供を行うとともに、区内の発達障害に関する施策を検討する会議体を設置します。

〔 一 706 千円
国 197 千円
都 98 千円
他 - 千円 〕

ペアレントメンター事業

自らも発達障害のある子どもの子育てを経験し、かつ相談支援に関する一定のトレーニングを受けた親（ペアレントメンター）が、同じような発達障害のある子どもの親に対して、共感的な支援（傾聴）、地域資源についての情報提供、体験談の共有を行います。

レベル
アップ

特定相談支援事業所等運営支援

民 生 費
障 害 者 福 祉 課

33,259 千円

障害者が相談支援を利用できるよう、特定相談支援事業所等の相談支援専門員の賃金改善や障害児支援利用計画の作成実績等に対する補助を実施し、相談支援体制の強化を図ります。

〔 一 33,259 千円
国 - 千円
都 - 千円
他 - 千円 〕

相談支援専門員の賃金改善に係る手当に対する補助

	1名当たりの補助額
相談支援専門員（常勤）	1万6,000円／月
主任相談支援専門員（常勤）	1万7,600円／月
相談支援専門員（非常勤）	8,000円／月

相談支援専門員の賃金改善のため、手当を創設する事業者に対し、補助を実施します。

相談支援専門員の採用に係る経費に対する補助

相談支援専門員の採用に至った場合、採用に係る経費を補助します。
補助率 10／10 補助上限 20万円／人

障害児支援利用計画作成等に係る補助

	補助額	備 考
計画作成（初回作成分）	2万円／件	
計画作成（更新分）	1万5,000円／件	1利用者につき、年1回まで
モニタリング実施	1万円／件	初回計画作成から1年間分

レベル
アップ

障害児通所支援事業所運営支援

民 生 費
障 害 者 福 祉 課

75,810 千円

障害児が必要とする通所支援を受けられるよう、放課後等デイサービス等について新たな事業所の参入を促すとともに、開設後も安定的な事業運営の継続を支援するため、開設準備経費の一部を補助します。

〔 一 75,810 千円
国 - 千円
都 - 千円
他 - 千円 〕

開設準備経費に係る補助

	補助率※	補助上限額
送迎及び延長療育を実施	10／10	400万円
送迎又は延長療育を実施	10／10	250万円

※多機能型事業所は3／4

レベル
アップ

障害に配慮した広報

総 務 費
区 長 室

11,608 千円

視覚障害者が区政情報をより簡単に取得できるよう、音声読上げ形式のWEBサイトと区ホームページの情報を連携し、情報発信を強化します。

〔 一 4,585 千円
国 4,682 千円
都 2,341 千円
他 - 千円 〕

3 元気な体づくりを支援する、健康寿命の長いまちを実現します。

38億118万円

臨時
継続

原油価格高騰等に伴う公衆浴場緊急経営助成

民 生 費
保 健 福 祉 課

1,172 千円

区内公衆浴場が転廃業を防止し、安定的な経営を維持できるよう、高騰する光熱費の一部を助成します。

一	1,172 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

レベル
アップ

予防接種事業

衛 生 費
保 健 予 防 課

3,721,058 千円

子育て世帯の経済的負担を軽減できるよう、おたふくかぜワクチンの任意予防接種に係る費用助成を行うとともに、带状疱疹ワクチンの定期予防接種の開始及び任意予防接種の対象者拡充を行います。

一	3,151,143 千円
国	265,320 千円
都	227,371 千円
他	77,224 千円

带状疱疹ワクチン任意予防接種の対象者拡充

【対象】50歳以上の区民

⇒ ・50歳以上の区民

・带状疱疹の発症リスクの高い※ **18歳以上50歳未満**の区民 (対象者拡充)

※ 疾病や治療等により、免疫不全又は免疫機能が低下した方等

レベル
アップ

がん患者等外見ケア用品購入費等助成

衛 生 費
健 康 推 進 課

20,250 千円

がん治療等に取り組む区民の心理的及び経済的な負担を軽減するため、病気や治療等に伴う外見の影響をケアするための購入経費の助成を拡充します。

一	10,250 千円
国	- 千円
都	10,000 千円
他	- 千円

外見ケア用品購入費等助成の拡充

【対象】がん治療による外見ケアが必要な区民

⇒ がん治療及び **がん以外の疾病等** による外見ケアが必要な区民

【助成率及び助成上限額】7/10、上限3万円 ⇒ **10/10**、上限 **10** 万円

【申請回数】1人1回まで ⇒ 1人 **2** 回まで

レベル
アップ

区民健康診査

衛 生 費
健 康 推 進 課

58,704 千円

全世代の健康増進を支援するため、これまで30歳から39歳までで実施していた区民健康診査について、16歳から29歳までの区民を対象者に加えます。

一	58,704 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

区民が受診できる健康診査（年齢別）

16～29歳 (レベルアップ分)	区民健康診査で新たに対象となります。
30～39歳	区民健康診査（30（さんまる）健診）・・・30～39歳の区民が対象
40歳～	特定健康診査・・・国民健康保険加入者が対象（～74歳） 基本健康診査・・・受診機会のない区民及び後期高齢者医療制度の被保険者

重点施策3

区民が安心して、いつまでも暮らし続けられる都市を実現する施策

66億558万円



1 災害への備えが万全で、地域の防災力・防犯力が高い、安心して暮らせるまちを実現します。

19億9,133万円

新規

災害時における衛星通信環境の整備

総務費
防災課

73,323 千円

災害時にインターネット通信が不通になった場合でも、区職員が通信を利用し災害対応をできるよう、災害対策地区本部等の7か所に衛星通信環境を整備します。

一	73,323 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

新規

災害対策住宅借上げ

総務費
人事課

54,345 千円

災害時の初動態勢を強化できるよう、災害対策住宅を33戸借り上げます。

一	38,307 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	16,038 千円

新規

災害時要支援者避難体制整備推進事業

民生費
高齢者支援課

7,135 千円

災害時要支援者の避難体制整備を進めていくため、福祉避難所の運営等の検討や災害時要支援者登録事業の促進など、実効性ある体制となるよう再構築を進めます。

一	7,135 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

臨時
新規

区民避難所におけるペットの受入れ体制整備

総務費
防災課

2,420 千円

ペット同行避難が可能な区民避難所において、避難所運営者及び避難者がペットの受入れ体制を整えるためのスターターキットを導入します。

一	2,420 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

スターターキット

スターターキットとは、避難所運営者及び避難者が協力して速やかにペット飼育スペースを設営できるよう、飼育スペース設営のための指示書や必要な物資を入れた道具一式のことです。



臨時
継続

災害対策本部のデジタル化

総務費
防災課

71,390 千円

災害時に災害対策本部と災害対策地区本部等との間での迅速かつ確実な情報伝達を行えるよう、デジタル機器を導入します。

一	71,390 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

災害対策地区本部へのデジタル機器導入



(芝地区総合支所は令和6年度に導入済み)

臨時
継続

移動系無線更新

総務費
防災課

203,500 千円

災害時の円滑な通信体制を実現できるよう、防災行政無線移動系システムの一部を更新します。

一	203,500 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

レベル
アップ

客引き防止プロジェクト

総務費
防災課

318,004 千円

区民や来街者等の安全安心を確保するため、新橋・六本木等の繁華街における生活安全指導員の人数を拡充します。

一	317,954 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	50 千円

レベル
アップ

共同住宅の震災対策

総務費
防災課

43,542 千円

区内のマンションが防災力を向上できるよう、マニュアルの作成やマニュアルに基づいた訓練を支援します。

一	34,542 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	9,000 千円

レベル
アップ

備蓄物資整備

総務費
防災課

277,963 千円

災害時に迅速な物資輸送を行えるよう、物資輸送訓練を実施するとともに、避難所の生活環境の改善のため、シャンプーウェット手袋等を配備します。

一	277,963 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

レベル
アップ

障害者福祉避難所運営事業

民生費
障害者福祉課

8,802 千円

障害者が災害時に生命維持、安全・安心を確保できるよう、障害者を対象とした福祉避難所5か所で避難所運営訓練を実施します。

一	- 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	8,802 千円

レベル
アップ

建築物耐震改修等促進

土木費
建築課

930,901 千円

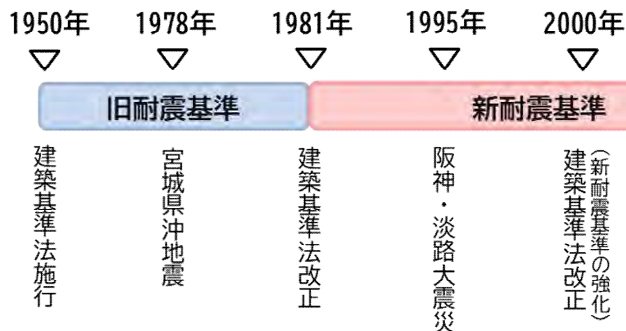
マンション管理組合等が新耐震基準（1981年～2000年）の分譲マンションの耐震性を再確認できるよう、構造計算調査費用を助成します。

<拡充内容>

- ・補助率 10/10
- ・上限額 450万円

一	243,578 千円
国	455,427 千円
都	222,896 千円
他	9,000 千円

建築物耐震基準の適用時期



2 安全で快適な生活環境が整い、いつまでも住み続けられるまちを実現します。

45億4,021万円

臨時
継続

麻布地区小規模ドッグランの整備

土木費
麻布まちづくり課

5,138 千円

人も犬も互いに気持ちよく公園を利用できるよう、新広尾公園で試行実施している小規模ドッグランを本格実施します。

一	- 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	5,138 千円

臨時
継続

カナルサイド高浜建替

土木費
住宅課

4,474,075 千円

利用者の利便性向上や様々な地域需要に対応できるよう、カナルサイド高浜を建て替えます。

<竣工予定>

令和7年10月

一	1,130,370 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	3,343,705 千円

臨時
継続

（仮称）赤羽橋駅自転車駐車場整備

土木費
地域交通課

4,646 千円

歩行者が安全、快適に通行できるとともに、自転車利用者の利便性が向上するよう、（仮称）赤羽橋駅自転車駐車場を整備します。

<開設予定>

令和7年11月

一	- 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	4,646 千円

レベル
アップ

熱中症対策の推進

環境清掃費
環境課

5,543 千円

地球温暖化及びヒートアイランド現象の影響による熱中症リスクに対応できるよう、熱中症予防策の普及・啓発を実施します。

一	2,771 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	2,772 千円

レベル
アップ

動物相談・指導

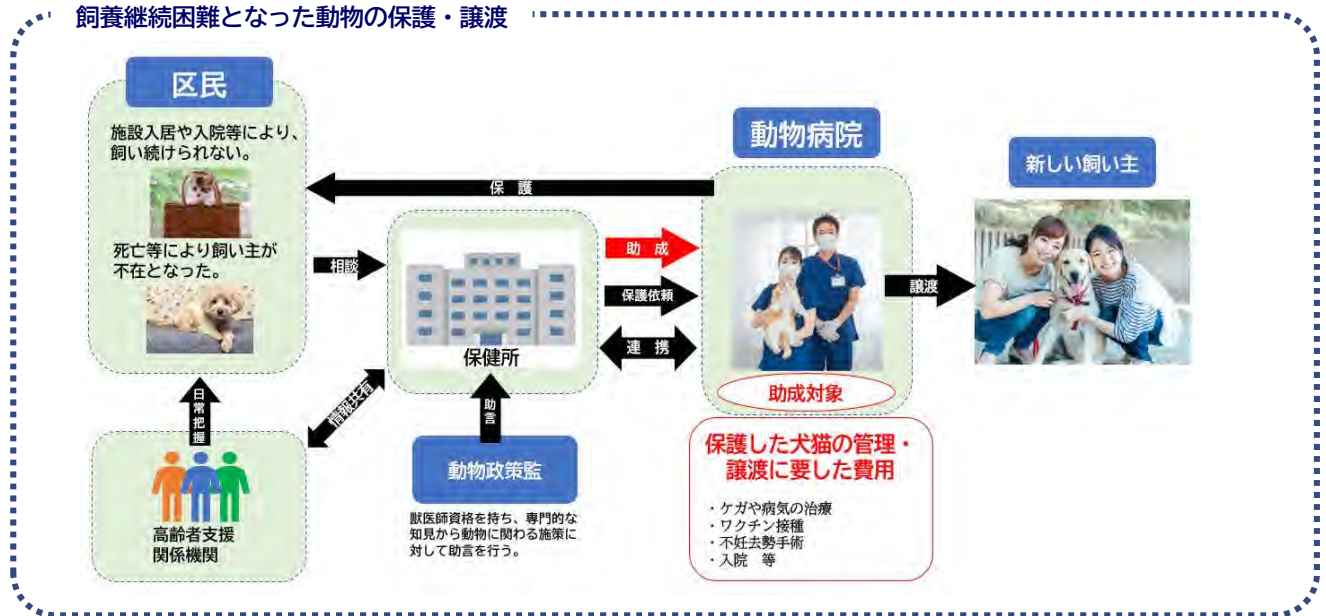
衛生費
生活衛生課

3,520 千円

動物に関する専門的な知識を持つ「動物政策監」を配置するとともに、ペットの終生飼養の啓発を強化し、飼い主の健康上の理由等で飼養継続が困難な状況に置かれたペットの保護・譲渡を支援する取組を開始します。

一	1,840 千円
国	- 千円
都	1,680 千円
他	- 千円

飼養継続困難となった動物の保護・譲渡



レベル
アップ

景観形成推進

土木費
都市計画課

13,683 千円

歴史的価値のある建造物等を守ることができるよう、仕組みづくりについて、景観審議会(文化財の学識経験者を含む。)において検討します。

一	13,683 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

レベル
アップ

マンション管理・建替支援

土木費
住宅課

28,008 千円

マンション管理適正化推進計画等に基づき、居住者の生活利便性が向上するとともに、宅配の運転手の負担を軽減できるよう、宅配ボックスの設置に係る費用を助成します。

一	16,331 千円
国	9,948 千円
都	1,645 千円
他	84 千円

<拡充内容>

- ・対象 区内の分譲マンション及び賃貸マンション
 - ・補助率 10/10
 - ・上限額 5万円/戸
- ※令和7年度から令和11年度までの臨時事業

レベル
アップ

居住促進支援

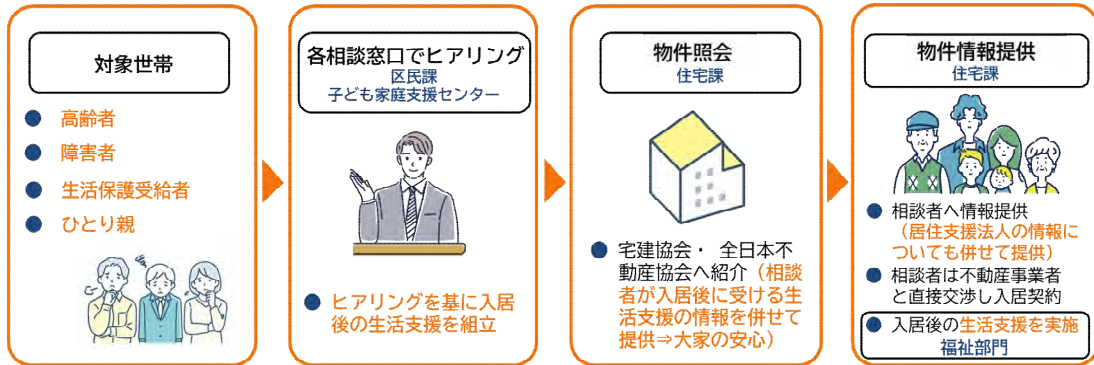
土 木 費
住 宅 課

5,593 千円

住宅確保要配慮者が区内の民間賃貸住宅に円滑に入居できるよう、対象者を高齢者世帯に加え、障害者、生活保護受給者、ひとり親世帯に拡充し、居住支援協議会や関係団体と連携して支援します。

一	5,000 千円
国	593 千円
都	- 千円
他	- 千円

民間賃貸住宅の紹介の流れ



3

先端技術を活用して省エネルギー化を推進するとともに、緑を守り、増やし、脱炭素化が加速するクリーンなまちを実現します。

7,405万円

新規

先端技術を活用した区有施設の省エネルギー化

環 境 清 掃 費
地 球 温 暖 化 当
対 策 担 当

20,440 千円

区有施設の更なる省エネルギー化ができるよう、AIを活用した空調最適化サービスを導入します。

一	- 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	20,440 千円

レベル
アップ

芝地区清潔なまちの実現に向けた活動推進事業

環 境 清 掃 費
芝 協 働 推 進 課

18,345 千円

新橋駅周辺繁華街を清潔に保てるよう、早朝清掃の回数を増加し、更に落書き防止対策を行います。

一	18,345 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

落書き防止対策

壁に塗装等によりコーティングをします。



スプレー等をはじき、落書きがされにくくなります。



レベル
アップ

生物多様性推進事業

環 境 清 掃 費
環 境 課

35,268 千円

豊かな生きものが生息し、生育する空間の保全に向けて生物多様性の普及・啓発を図れるよう、身近に見かけた生きものを投稿できるアプリを導入します。

一	16,529 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	18,739 千円

重点施策4 地域に活気があり、にぎわいが広がる都市を実現する施策

88億673万円



1 街をアートで彩り、国際性、歴史、スポーツなどにより、地域が活性化 するまちを実現します。

21億9,364万円

新規

MINATOまると留学事業

総務費
地域振興課

5,500 千円

区内の子どもたちが、外国人住民宅でのホームステイや外国人と一緒にまち歩きをする体験を通じ、外国語にふれるとともに、その文化に対する理解を深めるための機会を創出します。

一	5,500 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

新規

MINATO×アート事業

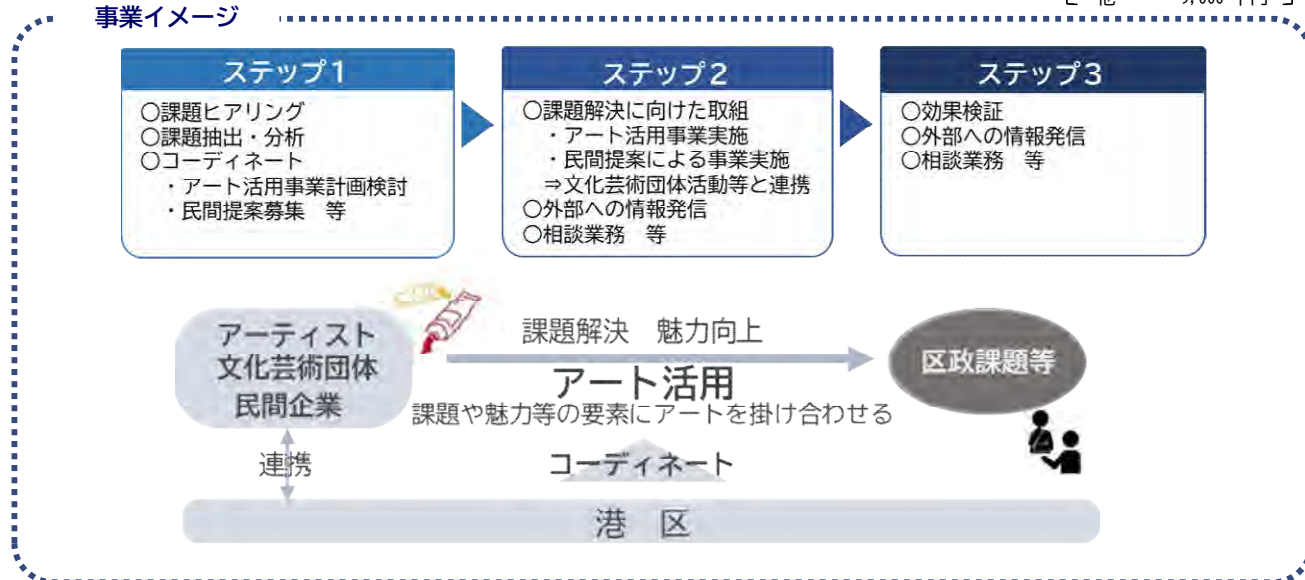
総務費
地域振興課

27,320 千円

区民生活の更なる充実を図るため、各分野の課題解決や魅力の向上にアートの視点を取り入れた提案を行い、各分野の政策にアートを反映します。

一	18,320 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	9,000 千円

事業イメージ



臨時
新規

広域イベント開催影響調査

総務費
地域振興課

9,900 千円

広域的なイベントを開催した際の影響を確認するための調査を実施します。

一	9,900 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

臨時
新規

ベイエリアの活性化や水辺の観光政策の強化に向けた実態調査

環境清掃費
芝浦港南協働推進課

12,142 千円

水辺に親しめる空間の創出や観光政策の強化を目指すため、舟運事業者や観光協会等へ聞き取りを行い、水辺の賑わいに関する需要や実態の調査等を行います。

一	12,142 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

臨時
新規

スポーツ活動支援補助金

教 育 費
生涯学習スポーツ振興課

5,000 千円

誰もがスポーツに親しみ、スポーツ活動を楽しめる環境づくりを推進できるよう、区内で活動する団体に対して、区民等が主体的に参加できるスポーツ大会やスポーツイベント等の運営に要する経費の一部を補助します。

- ・補助率 1/2
- ・補助上限額 50万円

一	5,000 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

臨時
新規

元麻布三丁目複合施設整備

教 育 費
生涯学習スポーツ振興課

170,775 千円

元麻布三丁目複合施設の整備に向けて、埋蔵文化財調査等を実施します。

<整備施設>

- ・弓道場・多目的室（運動スペース）
- ・重症心身障害者グループホーム（日中サービス支援型）
- ・災害対策住宅
- ・屋上菜園

一	170,775 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

臨時
継続

みなと芸術センター整備

総 務 費
地 域 振 興 課

336,233 千円

文化芸術を通じた交流や相互理解、それによる多様性を認め合う価値観の醸成をめざし、区の文化芸術の中核拠点として、みなと芸術センターを整備します。

一	335,984 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	249 千円

臨時
継続

港区平和都市宣言40周年事業

総 務 費
人権・男女平等参画担当

25,683 千円

港区を取り巻く「戦争と平和」を考える機会を体験できるよう、「平和のつどい」を令和8年3月に開催するなど港区平和都市宣言40周年事業を実施します。

一	25,683 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

平和都市宣言40周年事業

港区平和都市宣言 [昭和60年(1985年)8月15日]

40年

平和のつどい(40周年事業) [令和8年(2026年)3月]

※平和のつどいは例年どおり8月にも開催

渡邊英徳東京大学大学院教授との連携事業

AIによるモノクロ写真のカラー化

戦災や戦前の平和な日常を映した写真のカラー化



白黒 カラー

デジタル地図+戦災体験談

デジタル地図上にこれまで収集した戦災体験談をプロット

VRによる戦災の疑似体験

ウクライナなどの被災地の様子をVRで体験



大型スクリーンを活用した戦災学習

航空写真やデジタル地図を用いた戦災学習

区 民 参 画 事 業

区内中学生の広島派遣事業

平和記念式典参列、被爆遺構見学、全国の青少年との平和交流



公募写真によるモザイクアートの制作

公募により集めた平和関連の写真で1枚のモザイクアートを制作

折鶴の再生・循環プロジェクトへの参加

広島に奉納された千羽鶴の再生折紙を使い作製した千羽鶴を広島・長崎に奉納



戦争・戦災体験集(第4集)発行

戦争体験者の体験談を掲載した冊子の発行



港区在住・在学の生徒・学生で構成された実行委員会で企画・準備を行い実施

臨時
継続

2025東京開催世界陸上及びデフリンピック気運醸成事業

教 育 費
生涯学習スポーツ振興課

12,718 千円

令和7年9月に開催する世界陸上競技選手権大会及び同年11月に開催するデフリンピック競技大会に向け、気運醸成事業を実施することで、両大会を通じたスポーツ振興を図ります。

一	7,718 千円
国	- 千円
都	5,000 千円
他	- 千円

臨時
継続

運動・スポーツ需要調査

教 育 費
生涯学習スポーツ振興課

7,865 千円

将来的な運動・スポーツ施設の配置や運動場所の確保・充実にに向けた方針の策定に活用するため、区民等の運動・スポーツの実施場所等に関する需要調査を実施します。

一	7,865 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

レベル
アップ

芝浦港南地区みずまちプロデュース事業

総 務 費
芝浦港南協働推進課

12,745 千円

カルガモの人工巢の老朽化に伴う撤去と新設及びカルガモの生育記録の映像を編集・配信します。

一	12,745 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

レベル
アップ

町会等活動支援

総 務 費
地 域 振 興 課

14,439 千円

港区の地域特性を踏まえたコミュニティのあり方や課題について、学識経験者等から意見を伺うため、検討委員会を設置します。

一	14,439 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

レベル
アップ

外国都市との国際友好都市交流事業

総 務 費
地 域 振 興 課

3,338 千円

区と外国都市とが、それぞれの行政課題を共有し、解決に向けた取組を進めていく意思を相互に確認した上で国際友好都市提携を結び、交流します。

一	3,338 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

レベル
アップ

MINATOまちなかコンサート

総 務 費
地 域 振 興 課

13,248 千円

誰もが、時間や場所に捉われず気軽に文化芸術にふれあい、関心を高めることができるよう、ロビーコンサートに加え、まちなかコンサートやアウトリーチによるコンサートを開催し音楽の鑑賞機会の充実を図ります。

一	- 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	13,248 千円

チャレンジコミュニティ大学

民 生 費
高 輪 協 働 推 進 課

28,558 千円

チャレンジコミュニティ大学の修了生が、更に学びを深めることで港区と協働した事業への参加や地域福祉において活躍できるよう、大学院を新設します。

一	14,279 千円
国	- 千円
都	14,279 千円
他	- 千円

令和7年度新設

	チャレンジコミュニティ大学	チャレンジコミュニティ大学大学院
対象	- 区民であること (申込時点で港区に住民登録があること) 60 歳以上または民生委員・児童委員の方 - 地域福祉の向上や地域社会の活動に関心がある方	- 区民であること (申込時点で港区に住民登録があること) - チャレンジコミュニティ大学を修了していること - 大学院を修了後に、自らの行っている活動や大学院で学びを深めた活動に積極的に取り組んでいく意思があること
目的・受講後の到達点	高齢者等が、学習を通じて個々の能力を再開発し、自らが生きがいのある豊かな人生を創造するとともに、その知識及び経験を生かし、地域の活性化や地域コミュニティの育成のため積極的に活躍するリーダーを養成すること	チャレンジコミュニティ大学の修了生が、地域福祉についての学びを深め、自らの地域活動を錬磨するための研究を行うことで、地域への更なる貢献や支援等を必要とする方と区を繋ぐ等、地域におけるインフルエンサーとしての役割を担うとともに、港区と協働した事業への参加等、地域活動・地域福祉においてその力をより一層発揮してもらうこと
カリキュラム	4月開講～3月修了式の1年間。 講義は週1～2日を基本とし、1年間で約70コマ（1コマ90分）。 約半分を福祉関連の講義、その他、健康スポーツ、一般教養の講義を行う。 福祉施設見学（2回）、自然探索（1回）、宿泊研修（1泊2日・1回）の校外学習も実施する。	令和7年度は6月開講～3月修了式の10か月間。 講義は隔週1日を基本とし、1年間で約15コマ（1コマ180分）。 生活、地域、福祉、地域活動等の講義を行う。 講義のほか、論文指導を行う（約25時間）。 実地踏査（1回）、フィールドワーク（2泊3日・1回）の校外学習も実施する。
定員	60名	5名

運河の魅力向上事業

土 木 費
芝浦港南まちづくり課

91,116 千円

貴重な地域資源である水辺空間の魅力を発信し、観光・産業の活性化ができるよう、港南公園のモニュメント及び港南緑水公園の噴水のライトアップを実施します。

一	- 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	91,116 千円

学校プール開放事業

教 育 費
生涯学習スポーツ振興課

127,678 千円

区民が身近な場所で気軽にスポーツを親しむ環境を整備できるよう、学校屋内プールの開放校を拡大するとともに、在学者を利用対象に加えます。

＜開放校の拡大＞

芝浜小 令和7年6月（5か月間）

一	114,948 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	12,730 千円

文化財の指定・登録等事業

教 育 費
図 書 文 化 財 課

17,983 千円

文化財を適切に保存するとともに、区民等が文化財に広く親しみをもち、活用を進めていけるよう、文化財保護奨励金を拡充します。

一	14,983 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	3,000 千円

文化財保護奨励金の拡充

奨励金の増額

	現行	令和7年度
有形文化財（建造物）	5万円	7万円
有形文化財（建造物以外）	2万円	3万円
無形文化財（個人）	3万円	5万円
無形文化財（団体）	5万円	10万円
無形民俗文化財（個人）	3万円	5万円
無形民俗文化財（団体）	5万円	10万円

積極活用奨励金の創設

補助内容	文化財の保護意識を醸成するとともに、次世代に文化を継承していくため、文化財を積極的に公開・活用する取組等に対して補助します。
補助率	4/5
上限額	100万円
対象	区指定文化財所有者等

区立図書館管理運営

教 育 費
図 書 文 化 財 課

1,271,403 千円

区立図書館を利用する人がより便利に本を返却できるよう、プラザ神明及びサン・サン赤坂の2か所にブックポストを新設します。

一	1,271,338 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	65 千円

ブックポストの設置

地区	設置数	ブックポスト設置場所
芝	3⇒4	三田図書館、みなと図書館 生涯学習センター、 プラザ神明
麻布	4	麻布図書館、麻布区民センター ありすいさいきプラザ、西麻布いさいきプラザ
赤坂	3⇒4	赤坂図書館、青山生涯学習館 赤坂区民センター、 特別養護老人ホーム サン・サン赤坂
高輪	4	高輪図書館、郷土歴史館 高輪いさいきプラザ、神応ほっとプラザ
芝浦 港南	4	港南図書館、台場図書館 みなとパーク芝浦、芝浦港南区民センター

2か所新設



2

集積する企業や人々を惹き付ける地域資源など、区のポテンシャルを最大限活用した、産業と観光が発展するまちを実現します。 29億1,519万円

ふるさと納税シティプロモーション活用事業

産 業 経 済 費
産 業 振 興 課

36,172 千円

シティプロモーションの更なる推進のため、ふるさと納税制度における返礼品の仕組みを活用し、区を訪れてもらう「体験型」の返礼品の提供に向けた準備を進めます。

一	36,172 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

臨時
継続

区内共通商品券発行支援

産業経済費
産業振興課

1,036,766 千円

区内商店街の活性化のため、港区商店街連合会がアプリを活用して実施する地域通貨事業や、区内共通商品券発行に係る経費の一部を補助します。

〔 一 996,766 千円
国 - 千円
都 40,000 千円
他 - 千円 〕

地域通貨事業キャンペーン内容

アプリを利用した決済で
常時 2% 分のポイントを還元します (上限有り)

期間限定！
還元率アップ
キャンペーン
中小個店は20%還元
その他店舗も5%還元
(上限有り)

先着！
アプリダウンロード
キャンペーン
5万ダウンロードまで
500ポイント付与

1か月限定！
アプリで
決済された額の
2/3を還元
(上限5万円)

アプリ決済可能な
中小個店には

臨時
継続

デザインマンホール蓋の製作・活用事業

産業経済費
産業振興課

19,211 千円

区への来訪や区内周遊を更に促進するため、新たなデザインマンホール蓋を設置し、それを契機とした周遊イベントを開催します。

〔 一 8,211 千円
国 - 千円
都 11,000 千円
他 - 千円 〕

レベル
アップ

中小企業人材確保支援事業

産業経済費
産業振興課

172,363 千円

働きやすい職場づくりを推進する「港区ワーク・ライフ・バランス推進企業」が、円滑に人材を確保できるよう、当該企業を対象に補助率・補助上限額を引き上げる優遇措置を講じます。

〔 一 172,363 千円
国 - 千円
都 - 千円
他 - 千円 〕

レベル
アップ

融資事業

産業経済費
産業振興課

1,316,634 千円

働きやすい職場づくりを推進する「港区ワーク・ライフ・バランス推進企業」が、安定した事業活動を展開できるよう、当該企業を対象とした新たな融資あっせん制度を立ち上げます。

〔 一 873,645 千円
国 - 千円
都 - 千円
他 442,989 千円 〕

新たな融資あっせん制度

制度名	目的	限度額	本人負担率	資金使途	貸付期間	信用保証料	融資対象条件
経営一般 令和7年度 新設	一般的な中小企業の資金繰り支援	3,200万円	1.35%	運転・設備	運転：7年以内 設備：9年以内	一部補助する場合あり	区制度融資あっせんの対象事業者であれば、その他の条件なし
(仮称) WLB推進企業 サポート融資	ワーク・ライフ・ バランス推進企業 の資金繰り支援	1,000万円	0.30%	運転・設備	運転・設備 ともに7年以内	全額補助	「港区ワーク・ライフ・ バランス推進企業」の認定を受けていること

レベル
アップ

にぎわい商店街事業

産業経済費
産業振興課

281,737 千円

港区商店街連合会が運用するアプリを普及させるため、商店会等がアプリを活用してイベントを実施する際の経費を補助するとともに、商店会の人手不足を解消するため、商店街のボランティアの「商店街スマイル応援団」の参加者にポイントを付与することで、地域住民等の応援団への参加率を向上させ、円滑なイベント運営を支援します。

〔 一 141,412 千円
国 - 千円
都 140,325 千円
他 - 千円 〕

レベル
アップ

港区観光協会補助金

産業経済費
産業振興課

48,477 千円

区の観光振興を更に推進できるよう、一般社団法人港区観光協会の体制強化により取組を充実させます。

一	44,727 千円
国	- 千円
都	3,750 千円
他	- 千円

レベル
アップ

水辺観光推進事業

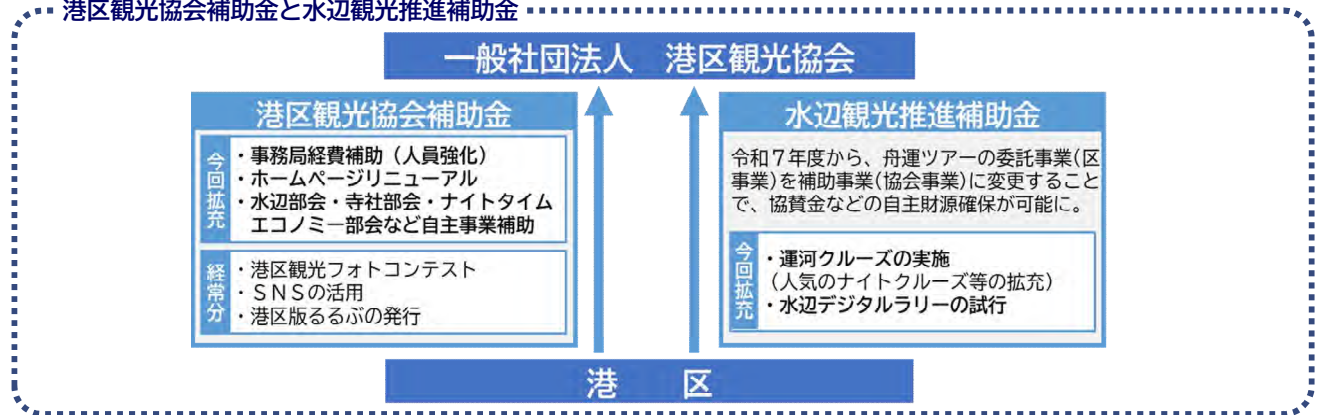
産業経済費
産業振興課

3,828 千円

更なる水辺の魅力向上のため、水辺観光資源を活用し、通年での舟運の実施による定着化を図るとともに、近隣区とも連携した舟運等の取組も実施します。

一	3,828 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

港区観光協会補助金と水辺観光推進補助金



3

変化する時代に適応した、便利で質の高い区役所サービスを提供するまちを実現します。

36億9,790万円

臨時
新規

戸籍振り仮名法対応

総務費
芝区民課

175,967 千円

戸籍法の改正に対応するため、港区本籍人に通知し、届出等により戸籍に振り仮名を記載します。

一	175,967 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

臨時
新規

MINATOビジョン策定

総務費
企画課

49,177 千円

現行の港区基本構想、港区基本計画、港区実施計画を統合した新たな総合計画「MINATOビジョン」を令和8年度に策定するため、令和7年度に区民参画の取組や基礎調査等を実施します。

一	49,177 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

臨時
新規

通話音声分析・モニタリングシステム導入

民生費
芝生活福祉担当

13,370 千円

定型業務に要する時間を削減し、その時間を生活保護制度の被保護者への専門的な援助や路上生活者対応への援助などに充て、地域や被保護者に対する援助活動の充実を図るため、通話音声分析・モニタリングシステムを導入します。

一	13,370 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

臨時
継続

東麻布二丁目複合施設整備

総務費
麻布管理課

133,946 千円

東麻布二丁目複合施設整備における新施設の整備工事を実施します。

一	66,973 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	66,973 千円

臨時
継続

定額減税補足給付金

総務費
税務課

387,968 千円

定額減税の恩恵を十分に受けられない者に対し、国の「デフレ完全脱却のため総合経済対策」に基づく適切な支援を行うため、定額減税補足給付金を支給します。

一	61,668 千円
国	- 千円
都	326,300 千円
他	- 千円

臨時
継続

公衆無線LANの整備

総務費
デジタル改革担当

1,042,096 千円

区民や来街者の利便性を向上できるよう、区有施設や屋外における公衆無線LAN（Minato City Wi-Fi）のサービスを提供するとともに、区立公園・児童遊園にデジタルサイネージやスピーカーなどの機能を追加したスマートポールを新たに設置します。

一	1,042,096 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

スマートポールの機能など

地域課題	連携する機能	解決の方向性・創出する価値《通常時》	解決の方向性・創出する価値《災害時》
通信インフラの強化	公衆無線LAN、スターリンク、ソーラーパネル	屋外における通信環境の充実 ▶ 利用者の利便性向上	衛星通信機器等により、大規模災害時も安定的に通信を確保 ▶ 大規模災害への対応強化
安全・安心な公園利用	デジタルサイネージ、AED、スピーカー、非常用電源	熱中症情報等のリアルタイム発信や、AEDによる迅速な対応 ▶ 地域の安全性の向上	リアルタイムな災害情報等の発信や、安定的な電力の供給 ▶ 災害への対応強化
情報発信力の強化	公衆無線LAN、デジタルサイネージ、スピーカー	地域や公園の特性に合わせて、イベント情報などを配信 ▶ にぎわい創出、地域活性化	地震や台風などの災害情報や避難情報をリアルタイムで発信 ▶ 地域や暮らしをまもる
人流データの分析・活用	公衆無線LAN、人流カメラ、データ分析	利用者の属性情報や通行量データを取得・分析 ▶ 効果的なイベントの実施	人流変動を迅速に把握し、避難所への誘導ルート等を分析 ▶ 最適な救援活動の実施

臨時
継続

新技術の活用に向けた体制の充実

総務費
新技術活用担当

61,457 千円

区政のあらゆる分野で区民サービスの質向上や地域活性化に資する施策を推進するため、ドローンやメタバースなどの新技術の活用に向けた体制強化、環境の整備等に取り組めます。

一	61,457 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

令和7年度の主な取組

ドローンフェスタの開催



メタバース総合支所の運営



イベント開催ができる会議ルームの設置



行政手続における活用

臨時
継続

みなと新技術チャレンジ提案制度

総務費
新技術活用担当

15,000 千円

区政のあらゆる分野で新技術を活用した区民サービスの質向上や地域活性化に資する施策を推進できるよう、事業者から提案を受け付けるみなと新技術チャレンジ提案制度を実施します。

一	15,000 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

臨時
継続

行政情報システム標準化対応

総務費
情報政策課

1,145,975 千円

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、区の行政情報システム等について、システムの標準化を実施します。

一	114,321 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	1,031,654 千円

臨時
継続

港区業務継続計画（震災編）改定

総務費
防災課

7,865 千円

震災が発生した場合に区が最優先に行う業務を事前に定め迅速に行動に移せるように、各課の個別マニュアルを更新します。

一	7,865 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

レベル
アップ

証明書自動交付事務

総務費
芝区民課

97,758 千円

住民票の写しや印鑑登録証明書、戸籍（全部・個人）事項証明等の発行ができるコンビニ交付サービスの利用率向上及び窓口混雑緩和のため、証明書発行手数料を10円にするとともに、マルチコピー機を総合支所等5か所に導入します。

一	97,758 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

レベル
アップ

個人番号カード交付事務

総務費
芝区民課

283,958 千円

マイナンバーカードの電子証明書の更新等による業務増加を円滑に処理するため、人材派遣職員等を増員します。

一	570 千円
国	283,388 千円
都	- 千円
他	- 千円

レベル
アップ

港区納税案内センター運営

総務費
税務課

56,104 千円

業務効率化による滞納繰越の収入歩合改善等のため、納税案内センター機能の拡充やコールセンター機能を追加します。

一	56,104 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

レベル
アップ

広報みなと等の発行

総務費
区長室

105,825 千円

より多くの区民に、効果的に区政情報が伝わるよう、広報みなと特別号を新たに発行します。

一	105,825 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

レベル
アップ

デジタル社会の実現に向けたDX推進

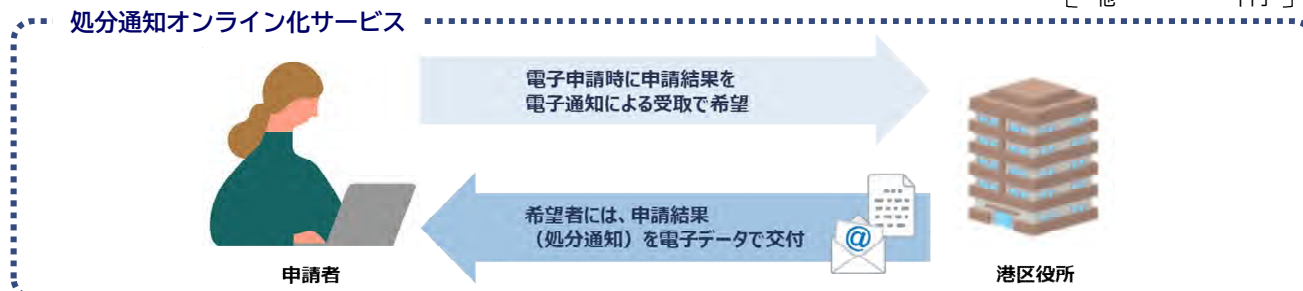
総務費
デジタル改革担当

121,435 千円

DXの推進により区民の利便性を高める区政運営が実現できるよう、処分通知オンライン化サービスを導入します。

一	121,435 千円
国	- 千円
都	- 千円
他	- 千円

処分通知オンライン化サービス



参考資料

- 1 令和7年度予算編成方針
- 2 所管部署別新規・臨時・レベルアップ事業一覧
- 3 今後の開設予定施設・大規模改修施設等一覧
- 4 予算のコラム
 - (1) 基金の目的と活用
 - (2) 不合理な税制改正
 - (3) 森林環境譲与税の使途
 - (4) 消費税率引上げによる歳入と使途
 - (5) 事務事業評価

- 1 < 2 所管部署別新規・臨時・レベルアップ事業一覧 > における凡例

【新規】 新規事業
【臨新】 臨時の新規事業
【臨継】 臨時の継続事業
【レベル】 レベルアップ事業

- 2 「震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金」の正式名称は、「港区震災後の区民生活の再建並びに産業及びまちの復旧復興並びに新型インフルエンザ等が発生した場合における感染拡大の防止並びに区民生活及び産業の安定のための基金」です。

1 令和7年度予算編成方針

令和6年7月26日
区 長 決 定

令和7年度予算編成方針

政府が7月に発表した月例経済報告において、景気は緩やかに回復しているとしています。しかし、歴史的な円安局面が続いており、消費者物価は依然として緩やかに上昇しているほか、上昇傾向にある長期金利には、引き続き注視が必要です。

社会全体を見渡すと、超少子高齢社会、労働力不足、災害の激甚化、地球温暖化等の気候危機、生産性の低迷、長期化する物価高騰など、様々な課題が山積し、先の読めない社会の転換期に突入しています。状況変化が激しい現代において、区民が未来に希望を持ち、日々安心して生活できるよう、社会課題の解決に全力で取り組む必要があります。

こうした中、区では中小企業の景況感はプラスが継続するとともに、都内の宿泊者数がコロナ禍前を上回るなど、まちは活力を取り戻しています。

区の人口は、今後も年少人口、生産年齢人口及び老年人口のいずれの世代においても増加が見込まれ、令和13年には30万人を超える見通しです。そのうち約8%を外国人が占めています。

歳入の根幹を成す特別区民税収入は、令和5年度決算において過去2番目に高い額となる見込みであり、課税額で最も大きな割合を占める給与所得が増加を続けていることから、今後も堅調に推移する見込みです。

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2024」において、成長型の新たな経済ステージへの移行、持続可能な経済社会の実現、DXや新技術の社会実装を目指しています。こうした機を捉え、令和7年度は、未来への投資や先進的な取組へのチャレンジなど、全国を牽引する自治体像を示した施政方針の実現に向け、各分野における取組を加速させます。

令和7年度予算は、次の事項Ⅰを編成の方向性、事項Ⅱを基本方針、事項Ⅲを重点施策と定め、編成します。

Ⅰ 編成の方向性

第一に、「誰でもこども園」構想、「お断りゼロ」の保育サービスなど、増加する共働き世帯・ひとり親世帯を支え、ライフステージや抱える悩みに寄り添い、安心して出産・子育てができる環境の整備及び少子化対策を進めます。子ども一人ひとりの違いを多様性として尊重し、未来を担う子どもたちを守り、育てていきます。

第二に、全世代が気軽に運動できる場の整備、シニア世代の新たなキャリア応援、障害児・者支援、介護サービスの拡充、バリアフリーのまちづくりなど、社会から孤立せず、安心して、自分らしい生活を送ることのできる、誰ひとり取り残さない社会の実現を目指します。

第三に、マンション防災対策、災害時要配慮者への支援など、首都直下地震や集中豪雨などの自然災害に対して万全に備えるとともに、いつまでも安心して住み続けられるまちづくりを推進します。

第四に、文化芸術活動支援、港区版地域通貨の実現、水辺や歴史的遺産等の地域資源を生かしたシティプロモーションの推進など、地域経済等支援や区の魅力を最大限発揮できる取組を進めます。また、大使館との交流や国際都市連携など国際化に対応した取組を推進します。さらに、区役所のDX化や組織の効率化など、複雑多様化する区政課題に対し、生成AIなどのデジタル技術を最大限に生かし、各分野で業務効率化や職員の働き方改革を進めます。

II 基本方針

1 施政方針の実現に向けた積極的な事業立案

これまで積み上げてきた施策を生かしつつも、スクラップアンドビルドにより、既存事業等を見直します。また、時代や区民ニーズに合わせた事業を予算化し、施政方針の実現に向け、EBPM(証拠に基づく政策立案)の手法に基づいた事業立案を行います。

2 基本計画計上事業の着実な推進

計画計上事業の進捗管理を徹底し、基本計画最終年度である令和8年度での目標達成を見据え、着実に実施します。

3 年度当初からの迅速な事業開始に向けた事業構築

年度開始当初から事業を実施することで、効果をより早く、長く区民に実感してもらえるような事業構築とします。

4 部門を越えた事業の立案と民間企業等との連携の強化

事業効果を最大化するため、事業の立案段階からあらゆる分野で部門を越えた連携や全国との連携を強化するとともに、多種多様な企業等が集積する港区の特性を踏まえ、民間の力を一層活用します。

5 あらゆる手法による財源確保

一般財源には限りがあることから、国や東京都等の補助金の積極的な活用、税外収入の確保、収納率向上や適正な債権管理の推進等による自主財源の確保など、あらゆる手法により財源を確保します。

Ⅲ 重点施策

1 子どもたちが健やかに成長できる、しあわせな都市を実現する施策

- (1) 安心して子どもを産み育てられる、子育て支援が行き届いたまちを実現します。
- (2) 配慮を必要とする子どもと家庭を支え、子どもや若者が希望を持って生きられるまちを実現します。
- (3) 子どもたちの多様な可能性を育む、魅力ある学びの支援が充実するまちを実現します。

2 誰もが自分らしく、心身ともに元気に生活できる都市を実現する施策

- (1) 年齢、障害の有無、国籍などの多様性が尊重され、孤立しない、誰もが自分らしくいられる居場所のあるまちを実現します。
- (2) 高齢者や障害者が必要な支援を必要ときに受けられ、年齢を重ねても不安なく生活できるまちを実現します。
- (3) 食習慣の改善、運動の場や機会の創出など、元気な体づくりを支援する、健康寿命の長いまちを実現します。

3 区民が安心して、いつまでも暮らし続けられる都市を実現する施策

- (1) 災害への備えが万全で、地域の防災力・防犯力が高い、安心して暮らせるまちを実現します。
- (2) 安全で快適な生活環境が整い、いつまでも住み続けられるまちを実現します。
- (3) 先端技術を活用して省エネルギー化を推進するとともに、緑を守り、増やし、脱炭素化が加速するクリーンなまちを実現します。

4 地域に活気があり、にぎわいが広がる都市を実現する施策

- (1) 街をアートで彩り、国際性、歴史、スポーツなどにより、地域が活性化するまちを実現します。
- (2) 集積する企業や人々を惹き付ける地域資源など、区のポテンシャルを最大限活用した、産業と観光が発展するまちを実現します。
- (3) 変化する時代に適応した、便利で質の高い区役所サービスを提供するまちを実現します。

2 所管部署別新規・臨時・レベルアップ事業一覧

	事業名	所管課 (款名)	予算額 (千円)	掲載 頁
芝地区 総合支所	【臨新】 MINATOビジョン策定に向けた調査（芝地区）	協働推進課 (総務費)	7,408	—
	【臨新】 芝地区公衆便所建替	まちづくり課 (土木費)	7,538	—
	【臨新】 戸籍振り仮名法対応	区民課 (総務費)	175,967	53
	【臨新】 通話音声分析・モニタリングシステム導入	生活福祉担当 (民生費)	13,370	53
	【臨継】 芝地区すくわくプログラム推進事業（区立保育園分）	管理課 (民生費)	4,500	17
	【臨継】 芝地区児童遊園整備	まちづくり課 (土木費)	208,802	—
	【臨継】 芝地区快適な児童遊園トイレの整備	まちづくり課 (土木費)	198,849	—
	【レベル】 学童クラブ等利用児童へのおやつの無償提供 「神明子ども中高生プラザ管理運営、芝地区放課GO→クラブ」	管理課 (民生費)	8,995	18
	【レベル】 芝地区清潔なまちの実現に向けた活動推進事業	協働推進課 (環境清掃費)	18,345	46
	【レベル】 証明書自動交付事務	区民課 (総務費)	97,758	55
	【レベル】 個人番号カード交付事務	区民課 (総務費)	283,958	55
麻布地区 総合支所	【臨新】 南麻布いきいきプラザ大規模改修	管理課 (民生費)	21,340	—
	【臨新】 MINATOビジョン策定に向けた調査（麻布地区）	協働推進課 (総務費)	6,571	—
	【臨新】 麻布地区緑地整備	まちづくり課 (土木費)	26,690	—
	【臨継】 東麻布二丁目複合施設整備	管理課 (総務費)	133,946	54
	【臨継】 麻布地区すくわくプログラム推進事業（区立保育園分）	管理課 (民生費)	10,500	17
	【臨継】 麻布地区小規模ドッグランの整備	まちづくり課 (土木費)	5,138	44
	【レベル】 学童クラブ等利用児童へのおやつの無償提供 「麻布子ども中高生プラザ管理運営、麻布地区学童クラブ（港区学童クラブ）、麻布地区学童クラブ（飯倉学童クラブ）、麻布地区放課GO→クラブ」	管理課 (民生費)	15,723	18

	事業名	所管課 (款名)	予算額 (千円)	掲載 頁
赤坂地区総合支所	【臨新】 MINATOビジョン策定に向けた調査（赤坂地区）	協働推進課 (総務費)	7,170	—
	【臨継】 赤坂地区総合支所等改修	管理課 (総務費)	4,420,567	—
	【臨継】 青山いきいきプラザ大規模改修	管理課 (民生費)	71,945	—
	【臨継】 赤坂地区すくわくプログラム推進事業（区立保育園分）	管理課 (民生費)	4,500	17
	【いバル】 学童クラブ等利用児童へのおやつの無償提供 ≪赤坂子ども中高生プラザ管理運営、赤坂地区放課GO→クラブ≫	管理課 (民生費)	10,009	18
高輪地区総合支所	【臨新】 MINATOビジョン策定に向けた調査（高輪地区）	協働推進課 (総務費)	6,108	—
	【臨継】 白金台いきいきプラザ等大規模改修	管理課 (民生費)	75,681	—
	【臨継】 高輪地区すくわくプログラム推進事業（区立保育園分）	管理課 (民生費)	6,000	17
	【臨継】 あっぴい高輪等整備	管理課 (民生費)	175,902	17
	【いバル】 学童クラブ等利用児童へのおやつの無償提供 ≪高輪子ども中高生プラザ管理運営、高輪地区学童クラブ（港区学童クラブ）、高輪地区学童クラブ（児童館3館）、高輪地区放課GO→クラブ≫	管理課 (民生費)	23,401	18
	【いバル】 高輪地区学童クラブ（港区学童クラブ）	管理課 (民生費)	336,665	18
	【いバル】 チャレンジコミュニティ大学	協働推進課 (民生費)	28,558	50
芝浦港南地区総合支所	【臨新】 MINATOビジョン策定に向けた調査（芝浦港南地区）	協働推進課 (総務費)	5,833	—
	【臨新】 バイエリアの活性化や水辺の観光政策の強化に向けた実態調査	協働推進課 (環境清掃費)	12,142	47
	【臨継】 芝浦港南地区すくわくプログラム推進事業（区立保育園分）	管理課 (民生費)	7,500	17
	【臨継】 芝浦港南地区公衆便所建替	まちづくり課 (土木費)	107,730	—
	【いバル】 学童クラブ等利用児童へのおやつの無償提供 ≪港南子ども中高生プラザ管理運営、芝浦アイランド児童高齢者交流プラザ管理運営、芝浦港南地区学童クラブ（港区学童クラブ）、芝浦港南地区学童クラブ（台場児童館）、芝浦港南地区放課GO→クラブ≫	管理課 (民生費)	27,668	18
	【いバル】 芝浦港南地区みずまちプロデュース事業	協働推進課 (総務費)	12,745	49
	【いバル】 運河の魅力向上事業	まちづくり課 (土木費)	91,116	50

	事業名	所管課 (款名)	予算額 (千円)	掲載 頁
産業・地域振興支援部	【新規】 MINATOまると留学事業	地域振興課 (総務費)	5,500	47
	【新規】 MINATO×アート事業	地域振興課 (総務費)	27,320	47
	【新規】 ふるさと納税シティプロモーション活用事業	産業振興課 (産業経済費)	36,172	51
	【臨新】 広域イベント開催影響調査	地域振興課 (総務費)	9,900	47
	【臨新】 国際化推進プラン策定	地域振興課 (総務費)	17,792	—
	【臨新】 文化芸術振興プラン策定	地域振興課 (総務費)	6,627	—
	【臨新】 産業振興プラン策定	産業振興課 (産業経済費)	9,866	—
	【臨新】 観光振興プラン策定	産業振興課 (産業経済費)	17,057	—
	【臨継】 みなと芸術センター整備	地域振興課 (総務費)	336,233	48
	【臨継】 区内共通商品券発行支援	産業振興課 (産業経済費)	1,036,766	52
	【臨継】 デザインマンホール蓋の製作・活用事業	産業振興課 (産業経済費)	19,211	52
	【臨継】 定額減税補足給付金	税務課 (総務費)	387,968	54
	【レベル】 町会等活動支援	地域振興課 (総務費)	14,439	49
	【レベル】 外国人住民のための防災対策	地域振興課 (総務費)	8,677	31
	【レベル】 地域で育む日本語学習支援プロジェクト	地域振興課 (総務費)	40,021	32
	【レベル】 大使館等との連携による国際交流	地域振興課 (総務費)	20,549	32
	【レベル】 外国都市との国際友好都市交流事業	地域振興課 (総務費)	3,338	49
	【レベル】 MINATOまちなかコンサート	地域振興課 (総務費)	13,248	49
	【レベル】 中小企業人材確保支援事業	産業振興課 (産業経済費)	172,363	52
	【レベル】 融資事業	産業振興課 (産業経済費)	1,316,634	52
	【レベル】 にぎわい商店街事業	産業振興課 (産業経済費)	281,737	52
	【レベル】 港区観光協会補助金	産業振興課 (産業経済費)	48,477	53
	【レベル】 水辺観光推進事業	産業振興課 (産業経済費)	3,828	53
	【レベル】 港区納税案内センター運営	税務課 (総務費)	56,104	55

	事業名	所管課 (款名)	予算額 (千円)	掲載 頁
保健福祉支援部	【新規】 いきいきプラザ等機能強化検討委員会運営	高齢者支援課 (民生費)	4,703	31
	【新規】 介護職魅力発信事業	高齢者支援課 (民生費)	4,675	34
	【新規】 災害時要支援者避難体制整備推進事業	高齢者支援課 (民生費)	7,135	42
	【新規】 エンディングプラン登録事業	高齢者支援課 (民生費)	9,813	34
	【新規】 障害福祉サービス等事業所従業者永年勤続表彰事業	障害者福祉課 (民生費)	580	34
	【新規】 就労系サービス事業所運営支援	障害者福祉課 (民生費)	12,266	34
	【新規】 医療的ケア児・者支援事業	障害者福祉課 (民生費)	10,583	35
	【新規】 重度訪問介護利用者等大学等修学支援事業	障害者福祉課 (民生費)	6,538	31
	【新規】 放課後等デイサービス送迎支援事業	障害者福祉課 (民生費)	21,448	31
	【臨新】 カナルサイド高浜（小規模多機能型居宅介護施設）開設準備	保健福祉課 (民生費)	10,052	35
	【臨新】 赤羽幼稚園等（小規模多機能型居宅介護施設）開設準備	保健福祉課 (民生費)	653	35
	【臨新】 障害者グループホーム高浜開設準備	障害者福祉課 (民生費)	36,071	35
	【臨継】 地域保健福祉計画等推進	保健福祉課 (民生費)	28,001	—
	【臨継】 原油価格高騰等に伴う公衆浴場緊急経営助成	保健福祉課 (民生費)	1,172	41
	【臨継】 南青山一丁目福祉施設整備	保健福祉課 (民生費)	211,978	36
	【臨継】 （仮称）障害者グループホーム南麻布等整備	保健福祉課 (民生費)	33,865	36
	【臨継】 シティハイツ港南等大規模改修	高齢者支援課 (民生費)	6,054,130	—
	【臨継】 ケアプランデータ連携システム導入支援事業	介護保険課 (民生費)	1,635	36
	【レベル】 港区重層的支援体制整備事業	保健福祉課 (民生費)	33,131	36
	【レベル】 民生委員・児童委員活動推進	保健福祉課 (民生費)	37,461	37
	【レベル】 成年後見制度利用促進事業	保健福祉課 (民生費)	51,754	37
	【レベル】 高齢者はり・マッサージサービス事業	高齢者支援課 (民生費)	6,628	37

	事業名	所管課 (款名)	予算額 (千円)	掲載 頁
保健福祉支援部	【いベル】 社会福祉法人等運営助成	高齢者支援課 (民生費)	327,899	37
	【いベル】 高齢者デジタルデバインド解消事業	高齢者支援課 (民生費)	51,998	37
	【いベル】 高齢者熱中症等対策事業	高齢者支援課 (民生費)	8,379	37
	【いベル】 高齢者補聴器購入費助成事業	高齢者支援課 (民生費)	60,473	38
	【いベル】 介護サービス事業者振興事業	介護保険課 (民生費)	17,166	38
	【いベル】 介護ロボット等導入支援事業	介護保険課 (民生費)	106,959	38
	【いベル】 心のバリアフリー推進	障害者福祉課 (民生費)	5,441	32
	【いベル】 障害者福祉避難所運営事業	障害者福祉課 (民生費)	8,802	43
	【いベル】 障害者施設等運営支援	障害者福祉課 (民生費)	85,649	38
	【いベル】 移動支援事業	障害者福祉課 (民生費)	560,236	38
	【いベル】 重度身体障害者（児）居宅生活支援事業	障害者福祉課 (民生費)	16,400	39
	【いベル】 重症心身障害児（者）等在宅レスパイト等事業	障害者福祉課 (民生費)	16,961	39
	【いベル】 心身障害者（児）福祉キャブ及び緊急移送サービス運行	障害者福祉課 (民生費)	15,969	39
	【いベル】 障害者グループホーム支援	障害者福祉課 (民生費)	87,583	39
	【いベル】 重症心身障害児（者）通所事業	障害者福祉課 (民生費)	71,210	32
	【いベル】 発達支援センター事業	障害者福祉課 (民生費)	1,001	40
	【いベル】 障害者（児）日中一時支援事業	障害者福祉課 (民生費)	24,040	32
	【いベル】 特定相談支援事業所等運営支援	障害者福祉課 (民生費)	33,259	40
	【いベル】 障害児通所支援事業所運営支援	障害者福祉課 (民生費)	75,810	40
	【いベル】 障害者就労支援	障害者福祉課 (民生費)	86,934	33
	【いベル】 障害保健福祉センター管理運営	障害者福祉課 (民生費)	1,133,526	33
	【いベル】 児童発達支援センター管理運営	障害者福祉課 (民生費)	508,193	33
	【いベル】 ひきこもり支援事業	生活福祉調整課 (民生費)	46,145	33

	事業名	所管課 (款名)	予算額 (千円)	掲載 頁
みなと保健所	【新規】 ファミリー・アテンダント事業（見守り訪問）	健康推進課 (衛生費)	221,387	16
	【新規】 プレコンセプションケア推進強化事業	健康推進課 (衛生費)	11,448	17
	【レベル】 動物相談・指導	生活衛生課 (衛生費)	3,520	45
	【レベル】 予防接種事業	保健予防課 (衛生費)	3,721,058	41
	【レベル】 産後母子ケア事業	健康推進課 (衛生費)	330,196	21
	【レベル】 がん患者等外見ケア用品購入費等助成	健康推進課 (衛生費)	20,250	41
	【レベル】 区民健康診査	健康推進課 (衛生費)	58,704	41
子ども家庭支援部	【新規】 医療的ケア児保育支援事業	保育課 (民生費)	5,400	21
	【新規】 ファミリー・アテンダント事業（伴走型支援）	子ども家庭支援センター（民生費）	16,774	16
	【臨継】 保育施設整備支援事業	子ども政策課 (民生費)	566,257	17
	【臨継】 未就園児の定期的な預かり事業	子ども政策課 (民生費)	56,801	17
	【臨継】 高校生世代の居場所づくり	子ども若者支援課 (民生費)	136,781	31
	【臨継】 ひとり親フードサポート事業	子ども若者支援課 (民生費)	155,829	18
	【臨継】 すくわくプログラム推進事業（私立認可保育所等分）	保育課 (民生費)	100,500	18
	【レベル】 保育力向上支援事業	子ども政策課 (民生費)	65,287	19
	【レベル】 地区委員会活動支援	子ども若者支援課 (民生費)	15,815	26
	【レベル】 バースデーサポート事業	子ども若者支援課 (民生費)	171,571	19
	【レベル】 子どもの孤食解消と保護者支援推進事業	子ども若者支援課 (民生費)	15,955	19
	【レベル】 保育士等宿舍借り上げ支援事業	保育課 (民生費)	1,214,429	19
	【レベル】 区内私立保育園委託	保育課 (民生費)	7,892,208	22
	【レベル】 ヤングケアラー支援事業	子ども家庭支援センター（民生費）	27,294	22
	【レベル】 みなと子育て応援プラザ事業	子ども家庭支援センター（民生費）	156,857	19

	事業名	所管課 (款名)	予算額 (千円)	掲載 頁
子ども家庭支援部	【いバル】 産前産後家事・育児支援事業	子ども家庭支援センター（民生費）	296,422	19
	【いバル】 ベビーシッター利用支援事業	子ども家庭支援センター（民生費）	463,327	20
	【いバル】 ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	子ども家庭支援センター（民生費）	112,608	20
	【いバル】 離婚前後の親支援事業	子ども家庭支援センター（民生費）	1,532	22
	【いバル】 母子生活支援施設管理運営	子ども家庭支援センター（民生費）	107,062	22
児童相談所	【新規】 里親支援センター整備	児童相談課（民生費）	31,477	21
	【臨新】 子ども家庭総合支援センター開設5年目記念事業	児童相談課（民生費）	2,280	21
街づくり支援部	【臨新】 赤坂見附駅周辺のまちづくりの推進	都市計画課（土木費）	20,988	—
	【臨新】 マンション実態調査	住宅課（土木費）	35,728	—
	【臨新】 道路施設維持管理計画策定	土木課（土木費）	13,145	—
	【臨新】 公園施設等維持管理計画策定	土木課（土木費）	47,969	—
	【臨新】 公園・児童遊園の整備方針策定	土木課（土木費）	180	—
	【臨新】 三田小山町西地区市街地再開発事業支援	開発指導課（土木費）	976,800	—
	【臨新】 公共駐車場等保全計画策定	地域交通課（土木費）	43,326	—
	【臨継】 まちづくりマスタープラン改定	都市計画課（土木費）	24,092	—
	【臨継】 カナルサイド高浜建替	住宅課（土木費）	4,474,075	44
	【臨継】 シティハイツ車町建替	住宅課（土木費）	495	—
	【臨継】 シティハイツツツ木建替	住宅課（土木費）	20,571	—
	【臨継】 都市計画道路整備	土木課（土木費）	2,665,618	—
	【臨継】 都市計画公園整備	土木課（土木費）	30,845	—
	【臨継】 浜松町二丁目地区市街地再開発事業支援	開発指導課（土木費）	1,636,995	—
	【臨継】 虎ノ門一丁目東地区市街地再開発事業支援	開発指導課（土木費）	4,559,612	—
	【臨継】 連続立体交差事業	開発指導課（土木費）	1,815,202	—

	事業名	所管課 (款名)	予算額 (千円)	掲載 頁
街づくり支援部	【臨継】 鉄道駅総合改善事業	開発指導課 (土木費)	42,000	—
	【臨継】 (仮称) 赤羽橋駅自転車駐車場整備	地域交通課 (土木費)	4,646	44
	【レベル】 景観形成推進	都市計画課 (土木費)	13,683	45
	【レベル】 マンション管理・建替支援	住宅課 (土木費)	28,008	45
	【レベル】 居住促進支援	住宅課 (土木費)	5,593	46
	【レベル】 建築物耐震改修等促進	建築課 (土木費)	930,901	44
環境リサイクル支援部	【新規】 先端技術を活用した区有施設の省エネルギー化	地球温暖化対策担当 (環境清掃費)	20,440	46
	【臨新】 環境基本計画策定	環境課 (環境清掃費)	10,109	—
	【臨新】 一般廃棄物処理基本計画策定	みなとリサイクル清掃事務所 (環境清掃費)	24,844	—
	【臨新】 港資源化センター大規模改修	みなとリサイクル清掃事務所 (環境清掃費)	5,500	—
	【レベル】 生物多様性推進事業	環境課 (環境清掃費)	35,268	46
	【レベル】 熱中症対策の推進	環境課 (環境清掃費)	5,543	44
企画経営部	【臨新】 M I N A T Oビジョン策定	企画課 (総務費)	49,177	53
	【臨新】 公共施設等総合管理計画策定	用地・施設活用担当 (総務費)	30,181	—
	【臨継】 公衆無線LANの整備	デジタル改革担当 (総務費)	1,042,096	54
	【臨継】 新技術の活用に向けた体制の充実	新技術活用担当 (総務費)	61,457	54
	【臨継】 みなと新技術チャレンジ提案制度	新技術活用担当 (総務費)	15,000	54
	【臨継】 行政情報システム標準化対応	情報政策課 (総務費)	1,145,975	55
	【レベル】 デジタル社会の実現に向けたDX推進	デジタル改革担当 (総務費)	121,435	55
	【レベル】 広報みなと等の発行	区長室 (総務費)	105,825	55
	【レベル】 障害に配慮した広報	区長室 (総務費)	11,608	40

	事業名	所管課 (款名)	予算額 (千円)	掲載 頁
防災危機管理室	【新規】 災害時における衛星通信環境の整備	防災課 (総務費)	73,323	42
	【臨新】 区民避難所におけるペットの受入れ体制整備	防災課 (総務費)	2,420	42
	【臨継】 港区業務継続計画（震災編）改定	防災課 (総務費)	7,865	55
	【臨継】 災害対策本部のデジタル化	防災課 (総務費)	71,390	43
	【臨継】 移動系無線更新	防災課 (総務費)	203,500	43
	【レベル】 客引き防止プロジェクト	防災課 (総務費)	318,004	43
	【レベル】 共同住宅の震災対策	防災課 (総務費)	43,542	43
	【レベル】 備蓄物資整備	防災課 (総務費)	277,963	43
総務部	【新規】 災害対策住宅借上げ	人事課 (総務費)	54,345	42
	【臨継】 港区平和都市宣言40周年事業	人権・男女平等参画担当（総務費）	25,683	48
	【臨継】 ワークスタイル改革（執務環境）	契約管財課 (総務費)	121,141	—
教育委員会事務局教育推進部	【臨新】 教育推進計画策定	教育長室 (教育費)	26,853	—
	【臨新】 スポーツ活動支援補助金	生涯学習スポーツ振興課（教育費）	5,000	48
	【臨新】 元麻布三丁目複合施設整備	生涯学習スポーツ振興課（教育費）	170,775	48
	【臨継】 青山生涯学習館等賃借	生涯学習スポーツ振興課（教育費）	23,408	—
	【臨継】 2025東京開催世界陸上及びデフリンピック気運醸成事業	生涯学習スポーツ振興課（教育費）	12,718	49
	【臨継】 運動・スポーツ需要調査	生涯学習スポーツ振興課（教育費）	7,865	49
	【レベル】 海外留学支援事業	教育長室 (教育費)	5,542	27
	【レベル】 私立学校等連携推進事業	教育長室 (教育費)	9,243	28
	【レベル】 私立幼稚園連合会補助金	教育長室 (教育費)	17,093	28
	【レベル】 私立幼稚園教育環境の充実	教育長室 (教育費)	11,823	23
	【レベル】 奨学資金貸付及び給付	教育長室 (教育費)	165,800	27
	【レベル】 学校プール開放事業	生涯学習スポーツ振興課（教育費）	127,678	50

	事業名	所管課 (款名)	予算額 (千円)	掲載 頁
教育委員会 事務局 推進部	【いベル】 文化財の指定・登録等事業	図書文化財課 (教育費)	17,983	51
	【いベル】 区立図書館管理運営	図書文化財課 (教育費)	1,271,403	51
教育委員会事務局 学校教育部	【新規】 学用品無償化事業	学務課 (教育費)	274,304	25
	【臨新】 箱根ニコニコ高原学園大規模改修	学務課 (教育費)	1,676,500	—
	【臨新】 中高一貫校検討委員会	教育人事企画課 (教育費)	474	25
	【臨継】 学校提案事業	学務課 (教育費)	14,715	25
	【臨継】 小学校普通教室化改修	学務課 (教育費)	125,971	25
	【臨継】 御田小学校仮校舎移転交通費補助	学務課 (教育費)	6,079	26
	【臨継】 赤羽小学校等改築	学務課 (教育費)	470,504	26
	【臨継】 芝浦小学校校舎賃借	学務課 (教育費)	14,477	—
	【臨継】 御田小学校改築	学務課 (教育費)	594,828	26
	【臨継】 東町小学校校舎賃借	学務課 (教育費)	1,361	—
	【臨継】 港南小学校校舎賃借	学務課 (教育費)	15,840	—
	【臨継】 青南小学校屋外運動場人工地盤賃借	学務課 (教育費)	106	—
	【臨継】 中学校普通教室化改修	学務課 (教育費)	65,763	26
	【臨継】 すくわくプログラム推進事業（区立幼稚園分）	学務課 (教育費)	18,000	26
	【臨継】 港南幼稚園園舎賃借	学務課 (教育費)	2,418	—
	【いベル】 防犯啓発・緊急情報配信事業	学務課 (教育費)	95,320	28
	【いベル】 食育の推進（小学校）	学務課 (教育費)	6,080	29
	【いベル】 食育の推進（中学校）	学務課 (教育費)	1,091	29
	【いベル】 エデュケーション・アシスタントの配置拡充 《会計年度任用職員》	教育人事企画課 (教育費)	136,508	29
	【いベル】 心の教育相談・不登校対策事業	教育指導担当 (教育費)	104,237	23
	【いベル】 特別支援教育の推進	教育指導担当 (教育費)	574,447	24

	事業名	所管課 (款名)	予算額 (千円)	掲載 頁
教育委員会事務局 学校教育部	【レベル】 国際人育成事業	教育指導担当 (教育費)	872,504	30
	【レベル】 G I G Aスクール推進事業	教育指導担当 (教育費)	1,989,484	30
	【レベル】 小学校特別支援学級運営	教育指導担当 (教育費)	13,609	24

新規・臨時・レベルアップ事業数及び予算額

	事業数	予算額 (千円)
新規	21	855,631
臨時・新規	38	3,540,404
臨時・継続	64	33,900,998
レベルアップ	98	28,404,676
合 計	221	66,701,709

3 今後の開設予定施設・大規模改修施設等一覧



地区	No.	区 分	名 称	所在地 ※1	開設（完了）予定
芝 地 区	1	【更新】	芝五丁目児童遊園	芝五丁目	令和8年4月
	2	【改築】	赤羽幼稚園等（小規模多機能型居宅介護施設 ※2）	三田一丁目	令和8年9月
	3	【建替】	芝園橋際公衆便所	芝三丁目	令和8年度
	4	【新設】	みなと芸術センター	浜松町二丁目	令和9年11月
	5	【大規模 改修】	障害保健福祉センター	芝一丁目	令和14年度
麻 布 地 区	6	【更新】	六本木三丁目児童遊園等（六本木三丁目公衆便所及び周辺道路）	六本木三丁目	令和7年4月
	7	【新設】	（仮称）赤羽橋駅自転車駐車場	東麻布一丁目	令和7年11月
	8	【更新】	西麻布二丁目児童遊園	西麻布二丁目	令和8年度
	9	【新設】	東麻布二丁目複合施設（区民協働スペース、小規模多機能型居宅介護施設 ※2）	東麻布二丁目	令和9年8月
	10	【新設】	（仮称）障害者グループホーム南麻布等（障害者（児）居場所づくり事業活動場所）	南麻布三丁目	令和11年9月
	11	【大規模 改修】	南麻布いきいきプラザ	南麻布一丁目	令和11年度
	12	【新設】	元麻布三丁目複合施設（弓道場、多目的室（運動スペース）、重症心身障害者グループホーム（日中サービス支援型）、災害対策住宅、屋上菜園）	元麻布三丁目	令和13年度
赤 坂 地 区	13	【新設】	青山ふれ愛テラス（障害者グループホーム南青山、小規模多機能型居宅介護和奏 ※2、訪問看護ステーション 和奏 ※2、青山区民協働スペース）	南青山二丁目	令和7年4月
	14	【新設】	南青山一丁目高齢者福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム） ※2	南青山一丁目	令和7年10月
	15	【新設】	里親支援センター ※2	南青山五丁目	令和7年10月
	16	【大規模 改修】	青山いきいきプラザ	南青山二丁目	令和9年9月
	17	【大規模 改修】	赤坂地区総合支所等（シティハイツ赤坂、赤坂区民センター、健康増進センター）	赤坂四丁目	令和10年11月
	18	【新設】	（仮称）北青山三丁目地区スポーツ施設	北青山三丁目	令和11年度
	19	【建替】	シティハイツツツ木等（単身者用車椅子対応住宅） ※3	赤坂五丁目	令和14年度
高 輪 地 区	20	【新設】	（仮称）ポピンズナーサリースクールそら高輪ゲートウェイ駅前 ※2	高輪二丁目	令和7年4月
	21	【新設】	あっぱい高輪等（（仮称）子どもの屋内遊び場）	高輪一丁目	令和7年7月
	22	【新設】	（仮称）ポピンズナーサリースクール高輪ゲートウェイⅡ ※2	高輪二丁目	令和8年4月
	23	【大規模 改修】	白金台いきいきプラザ等（白金台児童館）	白金台四丁目	令和8年7月
	24	【改築】	御田小学校等（放課GO→クラブみた） ※4	三田四丁目	令和11年1月
	25	【大規模 改修】	豊岡いきいきプラザ等（豊岡児童館）	三田五丁目	令和12年度
芝 浦 港 南 地 区	26	【新設】	（仮称）太陽の子港南三丁目保育園 ※2	港南三丁目	令和7年4月
	27	【建替】	カナルサイド高浜（小規模多機能型居宅介護施設 ※2、障害者グループホーム高浜、障害福祉サービス事業所提供スペース、（仮称）トレジャーキッズしばうら保育園 ※2、シティハイツ高浜）	芝浦四丁目	令和7年10月
	28	【建替】	新芝橋際公衆便所	芝浦三丁目	令和8年1月
	29	【大規模 改修】	シティハイツ港南等（特別養護老人ホーム港南の郷、高齢者在宅サービスセンター港南の郷、芝浦港南地区高齢者相談センター、ケアハウス港南の郷、港南図書館）	港南三丁目	令和10年11月
	30	【大規模 改修】	港資源化センター	港南五丁目	令和14年度
区 外	31	【大規模 改修】	箱根ニコニコ高原学園 ※5	神奈川県足柄下 郡箱根町仙石原	令和10年度

※1 所在地は、住居表示が未確定の施設を含むため、町名の表記としています。

※2 区が設置を支援している民間施設です。

※3 シティハイツ白金及びシティハイツツツ木を現在のシティハイツツツ木の敷地に集約して建て替えるとともに、単身者用車椅子対応住宅を整備します。

※4 御田小学校等（放課GO→クラブみた）は、現在の旧三光小学校から移転します。

※5 前頁の地図上には表記がありません。

4 予算のコラム

(1) 基金の目的と活用

各年度の歳出はその年度の歳入で賄うことが原則ですが、その例外として基金があります。基金は一般家庭でいう預金に当たり、年度区分ごとの歳出の状況に応じて基金を効果的に活用しています。

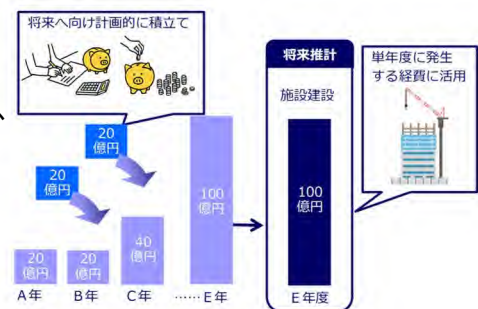
区の歳入の根幹を成す特別区民税収入は景気や税制改正の影響を受けやすいことから、健全な財政運営を行うためには、基金による備えが必要です。

区は、将来顕在化が見込まれる課題に備えて基金を計画的に積み立てるとともに、金利上昇を踏まえて基金運用を見直すなど、中長期的な視点に立った財政運営を行っています。

基金の必要性と積立てのイメージ

施設の建設など、単年度に多額の費用が発生する場合、その年度の税収入などで費用の全額を賄えるとは限りません。

このため、歳出経費の節減や歳入の積極的な確保により生み出した財源を活用し、将来顕在化が見込まれる課題に対して計画的に基金を積み立てる必要があります。



【令和7年度の基金の活用、積立て】

(単位：千円)

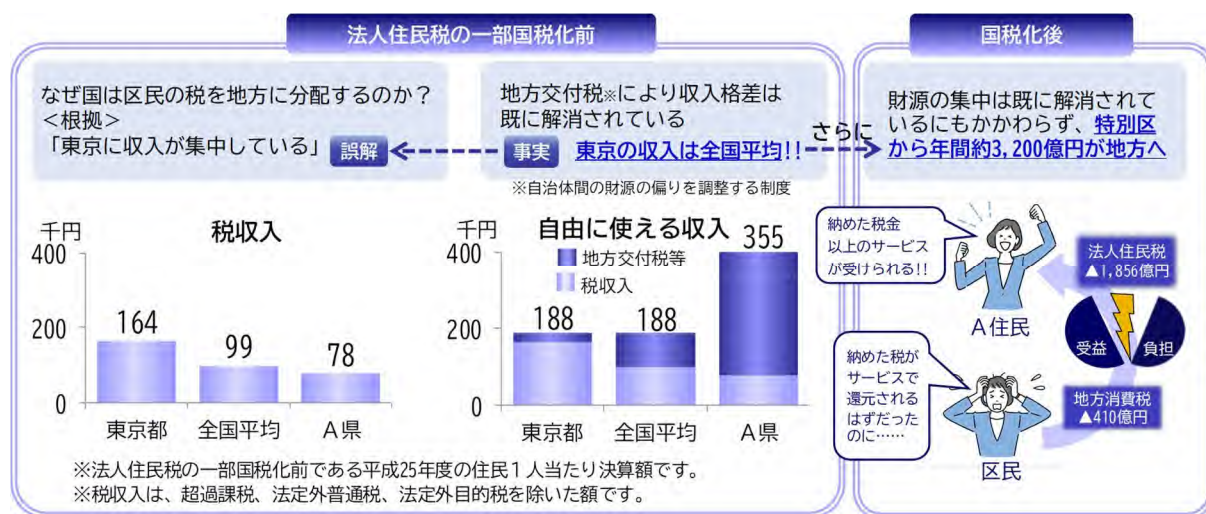
名 称	目 的	主な活用事業	令和7年度 取崩額	令和7年度 積立額	参考 現在高 R7.1.1現在
財 政 調 整 基 金	年度間の財政調整	経済事情の変動による財源不足等に活用	744,759	324,860	55,164,478
震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金	震災後の区民生活再建、産業・まちの復旧復興、 新型インフルエンザ等感染拡大防止		—	486,192	92,808,421
公 共 施 設 等 整 備 基 金	公共施設等の整備	・シティハイツ港南等大規模改修 ・赤坂地区総合支所等改修	5,342,161	—	24,625,606
特 教 育 施 設 整 備 基 金	教育施設の整備	・箱根ニコニコ高原学園大規模改修 ・御田小学校改築	1,370,916	—	13,575,040
定 住 促 進 基 金	定住促進対策の推進	・コミュニティバス運行 ・子育て世帯等の定住促進支援	600,519	25,000	8,151,201
子 育 て 王 国 基 金	仕事と子育ての両立支援、 子どもたちの健やかな育ちの支援	・ひとり親フードサポート事業 ・高校生世代の居場所づくり	321,475	13,121	3,091,513
安全安心施設対策基金	安全・安心な区有施設にするための対策	・エレベーター安全装置等設置助成	126,725	16,958	3,248,904
介護保険給付準備基金	事業運営期間における財政の均衡の保持	・居宅介護・予防サービス等給付	532,914	16,250	2,708,216
中 小 企 業 融 資 基 金	区内中小企業者の経営資金の融資		—	—	2,500,000
高齢者福祉施設等整備基金	民間事業者による高齢者及び障害者の福祉 施設の整備促進	・南青山一丁目福祉施設整備	94,904	6,388	1,790,689
中小企業融資利子補給基金	中小企業融資の利子補給		—	381	1,531,043
障害者福祉推進基金	障害者の権利擁護、 社会参加・自立生活の支援	・障害者就労支援 ・障害者福祉避難所運営事業	90,454	2,138	550,220
文化芸術振興基金	文化芸術の振興	・MINATOまちなかコンサート ・六本木アートナイト運営企画事業	101,875	11,372	559,560
高齢者安心定住基金	高齢者の安心できる定住の促進	・芝地区総合支所地域事業	12,548	—	390,545
みなとパートナーズ基金	NPOの自主的な公益活動の推進等	・公益活動団体支援（「港区版ふるさと納税」制度による支援）	343,209	350,456	459,232
地球温暖化等対策基金	地球温暖化の防止及びヒートアイランド現象の緩和	・先端技術を活用した区有施設の省エネルギー化	20,440	578	113,708
奨 学 基 金	奨学資金の貸付等	・奨学資金貸付及び給付	23,688	56,498	117,530
合 計			9,726,587	1,310,192	211,385,905

※取崩額と積立額は、令和7年度当初予算額です。「—」は当初予算に計上していないことを示し、取崩し又は積立てを行う際には補正予算を計上します。

(2) 不合理な税制改正

法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税制度等の不合理な税制改正により、特別区の貴重な税源は奪われています。

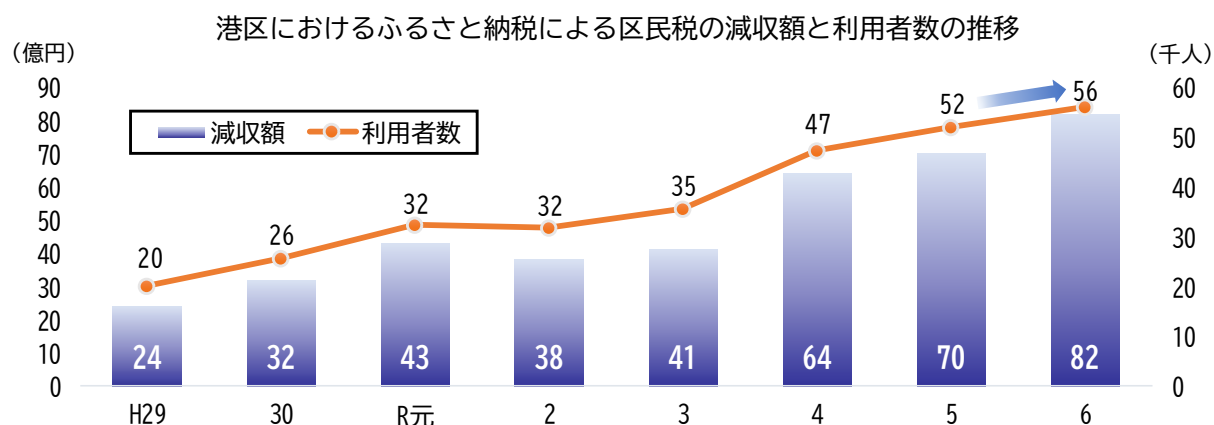
都市と地方の収入の格差は、地方交付税等により解消されているにもかかわらず、国は平成 26 年度に法人住民税の一部国税化と地方への再分配、平成 27・29・30 年度に地方消費税の清算基準見直し等、不合理な税制改正を行っています。その結果、特別区全体で年間約 3,200 億円、平成 27 年度から累計で約 1 兆 9,000 億円もの財源が地方に分配されています。



ふるさと納税制度による特別区民税の減収

自治体間の過剰な返礼品競争を受けて寄付が増加したことなどにより、特別区民税の減収額は増加傾向にあり、港区における令和 6 年度の影響額は約 82 億円となっています。

区は、「生まれ故郷やお世話になった地域、応援したい地域への力になる」「税の使われ方や地域のあり方を考えるきっかけになる」というふるさと納税制度本来の趣旨を踏まえ、国に制度の抜本的な見直しを引き続き求めるとともに、新たに地域の活性化に向けた取組として「体験型」の返礼品の提供を、総務省による返礼品の審査（令和 7 年 8 月予定）を経た上で開始するなど、「港区版ふるさと納税制度」の充実に取り組みます。



(3) 森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税は、区市町村において、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備の促進に関する費用に使われます。

財源となる森林環境税は、国税として、令和5年度に終了した東日本大震災の復興を目的とした臨時的措置（個人住民税均等割：年額1,000円上乗せ）に代わり、令和6年度から、新たに同額を個人住民税均等割と合わせて徴収しています。

区は、地球温暖化防止のため、豊かな森林を有する自治体と連携し、「みなと区民の森」の整備や「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度（みなとモデル制度）」の創設など、これまで様々な国産木材活用の取組を進めてきました。

令和7年度は、「みなとモデル森林整備促進」と「みなと森と水会議」に充当し、引き続き、国産木材の更なる活用を図ります。

歳入予算と取組概要（令和7年度）

・歳入予算額 3,223万6千円



令和7年度の使途

事業名	取組	概要	予算額	財源内訳		
				特定財源	一般財源	
					森林環境譲与税	その他
みなとモデル森林整備促進	みなとモデル二酸化炭素固定認証制度	みなとモデル二酸化炭素固定認証制度を運用し、建築物等への国産木材使用量に応じて二酸化炭素固定量を認証するため、必要な審査を実施します。 また、区と協定を結んだ自治体から産出された木材（協定木材）をはじめとする国産木材の更なる利用拡大に向けて、整備している木質化アドバイザー機能の活用や木材製品展示会の開催等により、活用を促進します。	36,055	200	28,557	7,298
	みなとモデル二酸化炭素固定認証制度表彰	みなとモデル二酸化炭素固定認証制度において認証された優れた民間建築物等を表彰します。				
	普及促進に向けた助成金事業	テナント店舗等の木質化モデル創出事業を実施するとともに、助成対象店舗を広くPRすることで国産木材活用の他店舗への波及を促します。				
	パンフレット・事例集の作成	みなとモデル二酸化炭素固定認証制度を紹介するパンフレット・事例集を作成し、配布します。				
みなと森と水会議	みなと森と水サミットの開催等	協定を締結している自治体の首長が集まり国産木材の普及促進に向けた取組についての意見を交わす会合、区民向けワークショップ等を開催します。	3,679	0	3,679	0
合 計			39,734	200	32,236	7,298

(4) 消費税率引上げによる歳入と使途

消費税率引上げ分（5→10%）の地方消費税収については、全て消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に活用しています。

地方消費税率引上げ分の歳入予算額（令和7年度）

- ・歳入予算額 41億4,900万円
（地方消費税交付金161億7,105万8千円のうち、税率引上げ分）

令和7年度の使用途

（単位：千円）

対象分野		対象事業 (具体的な事業の例示)	予算額	財源内訳		
				特定財源	一般財源	
					地方消費税 交付金 引上げ分	その他
社会福祉	障害者福祉事業	介護給付・訓練等給付、 障害児通所支援事業	5,429,034	3,477,050	1,619,337	6,008,232
	高齢者福祉事業	地域包括ケア推進事業、 介護予防総合センター管理運営	311,048	45,096		
	子ども・子育て支援事業	港区保育室事業、 私立幼稚園保育料等給付	6,162,398	2,007,106		
	生活保護扶助事業	生活保護、 生活困窮者自立支援事業	4,851,364	3,597,023		
	小 計		16,753,844	9,126,275		
社会保険	国民健康保険事業	国民健康保険事業会計繰出金	3,021,953	1,198,706	1,517,713	5,631,178
	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療会計繰出金	2,554,393	335,561		
	介護保険事業	介護保険会計繰出金	3,361,591	254,779		
	小 計		8,937,937	1,789,046		
保健衛生	地域医療対策事業	休日診療、小児初期救急診療事業	108,533	5,937	1,011,950	3,754,645
	疾病予防対策事業	予防接種事業、各種がん検診	5,181,839	612,060		
	健康増進対策事業	健康増進センター管理運営、 健康教育	96,802	2,582		
	小 計		5,387,174	620,579		
合 計			31,078,955	11,535,900	4,149,000	15,394,055

(5) 事務事業評価

令和6年度の事務事業評価は、区が実施している全事務事業（1,537 事業）を対象に実施し、それぞれの事業を継続（1,415 事業）、レベルアップ（81 事業）、統合（5 事業）、縮小・一部廃止（6 事業）、廃止（30 事業）に評価しました。

なお、統合、縮小・一部廃止、廃止による事業費の削減額は、6 億 1,340 万 9 千円です。

令和6年度評価結果

全事務事業を評価対象とし、①所管課による一次評価②区役所改革担当及び財政課による二次評価③港区行政評価委員会による三次評価の3段階の評価を行いました。

令和6年度 評価結果	継続	レベルアップ	スクラップ		
			統合	縮小・一部廃止	廃止
	1,415 事業	81 事業	5 事業	6 事業	30 事業

<評価の具体例>

事業名	評価区分	評価結果（概要）
芝地区清潔なまちの実現に向けた活動推進事業	レベルアップ	新橋駅周辺繁華街の早朝清掃の実施曜日の追加と落書き対策を行うことについて、ごみの回収量が増加している新橋駅周辺のまちを清潔に保ち、落書きされにくいまちの実現が期待できることから、「レベルアップ」と評価します。
外国人への情報提供事業	統合	本事業と同様の目的である「多言語対応推進」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを生かした効率的な事務執行が期待できることから、「統合」と評価します。
シティプロモーション推進事業	縮小・一部廃止	年4回発行している冊子を年2回に統合し、1つの冊子の内容を充実させることで、より効率的に情報を発信することが期待できることから、「縮小・一部廃止」と評価します。
キャッシュレス決済推進	廃止	窓口へのキャッシュレス決済機器等の配備がおおむね完了し、令和7年度以降は各所管部門において予算措置した上で運用することから、「廃止」と評価します。



区の木
ハナミズキ



区の花
アジサイ



区の花
バラ



港区のマークは、昭和 24 年 7 月 30 日に制定されました。旧芝・麻布・赤坂の三区を一丸とし、その象徴として港区の頭文字である「み」を力強く、図案化したものです。

令和 7 年度（2025 年度）

港区予算概要

— FY 2025 Minato City Budget Outline —

令和 7 年（2025 年）1 月発行

編集・発行 港区企画経営部財政課
港区芝公園一丁目 5 番 25 号
電話 03（3578）2111 代表

Published and Edited by Financial Affairs Section,
Planning and Management Department, Minato City

1-5-25, Shibakoen, Minato-ku
Tel : 03-3578-2111 (main switchboard)

発行番号 2024174-5871